

(愛媛県報平成15年11月30日第1513号外3別冊)

# 財 政 事 情

( 第111回 )

平成15年11月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成14年度の決算状況、平成15年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成15年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、我が国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により景気の持ち直しに向けた動きが見られますが、県内経済は企業の一部に回復の兆しがあるものの公共投資は低水準にあるなど、全体として依然厳しい状況にあります。

また、本県の財政も、県税や地方交付税収入が減少するとともに、県債の償還に要する公債費が増大するなど、極めて厳しい状況に直面しておりますが、平成15年度上半期では限られた財源の有効活用に一層努め、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図ることにしました。

なお、来年度に向けては、財政体質の強化を目指し、昨年同様厳しいマイナスシーリング設定による徹底的な歳出削減を行うとともに、県民ニーズ等を踏まえた予算の重点化・効率化を図っていくことにしています。

この公表を通して、県民の皆様に、県財政の事情について深く御理解をいただき、今後の県政運営のために御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。



# 目 次

1	平成14年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成15年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	9月補正予算.....	20
	特 別 会 計.....	25
3	平成15年度上半期の予算の執行状況について.....	26
	一 般 会 計.....	26
	特 別 会 計.....	28
4	県税の収入状況について.....	29
	平成14年度.....	29
	平成15年度.....	33
5	県債及び一時借入金について.....	34
	県 債.....	34
	一 時 借 入 金.....	34
6	県有財産について.....	36
7	公営企業の業務状況について.....	37
	電 気 事 業.....	37
	概 況.....	37
	経理の状況.....	37
	決算の状況.....	41
	工業用水道事業.....	50
	概 況.....	50
	経理の状況.....	50
	決算の状況.....	53

土地造成事業.....	60
概    況.....	60
経理の状況.....	60
決算の状況.....	61
病 院 事 業.....	66
概    況.....	66
経理の状況.....	66
決算の状況.....	72

# 1 平成14年度の決算について

## 一 般 会 計

平成14年度の一般会計決算額は、歳入が7,355億9,950万円、歳出が7,131億616万円で、歳入歳出差引額は、224億9,334万円となっています。また、この額から平成15年度へ繰り越すべき財源182億3,702万円を差し引いた実質収支は、42億5,632万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で261億5,355万円、3.43パーセントの減、歳出で195億7,241万円、2.67パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

### 歳 入

予 算 額	7,752億8,915万円
(注1) 調 定 額	7,432億1,429万円
収 入 済 額	7,355億9,950万円
不納欠損額	3億6,538万円
収入未済額	72億4,941万円
予算額に対する収入済額の割合	94.88%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの<sup>(注2)</sup>依存財源が61.29パーセント、<sup>(注2)</sup>県税等の自主財源が38.71パーセントとなっています。

前年度決算額に比較して、増加した主なものは、県債273億4,403万円、繰入金79億9,459万円などで、減少した主なものは、国庫支出金196億8,056万円、県税196億6,537万円、地方交付税83億3,380万円、諸収入52億6,741万円、地方消費税清算金32億7,695万円などとなっています。

#### (注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

#### (注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

### 歳 出

予 算 額	7,752億8,915万円
支 出 済 額	7,131億 616万円
翌年度繰越額	532億8,805万円
不 用 額	88億9,494万円
予算額に対する支出済額の割合	91.98%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、教育費74億3,620万円、公債費51億4,159万円で、減少した主なものは、総務費110億3,729万円、土木費102億1,414万円、労働費37億4,961万円、災害復旧費27億3,698万円などとなっています。

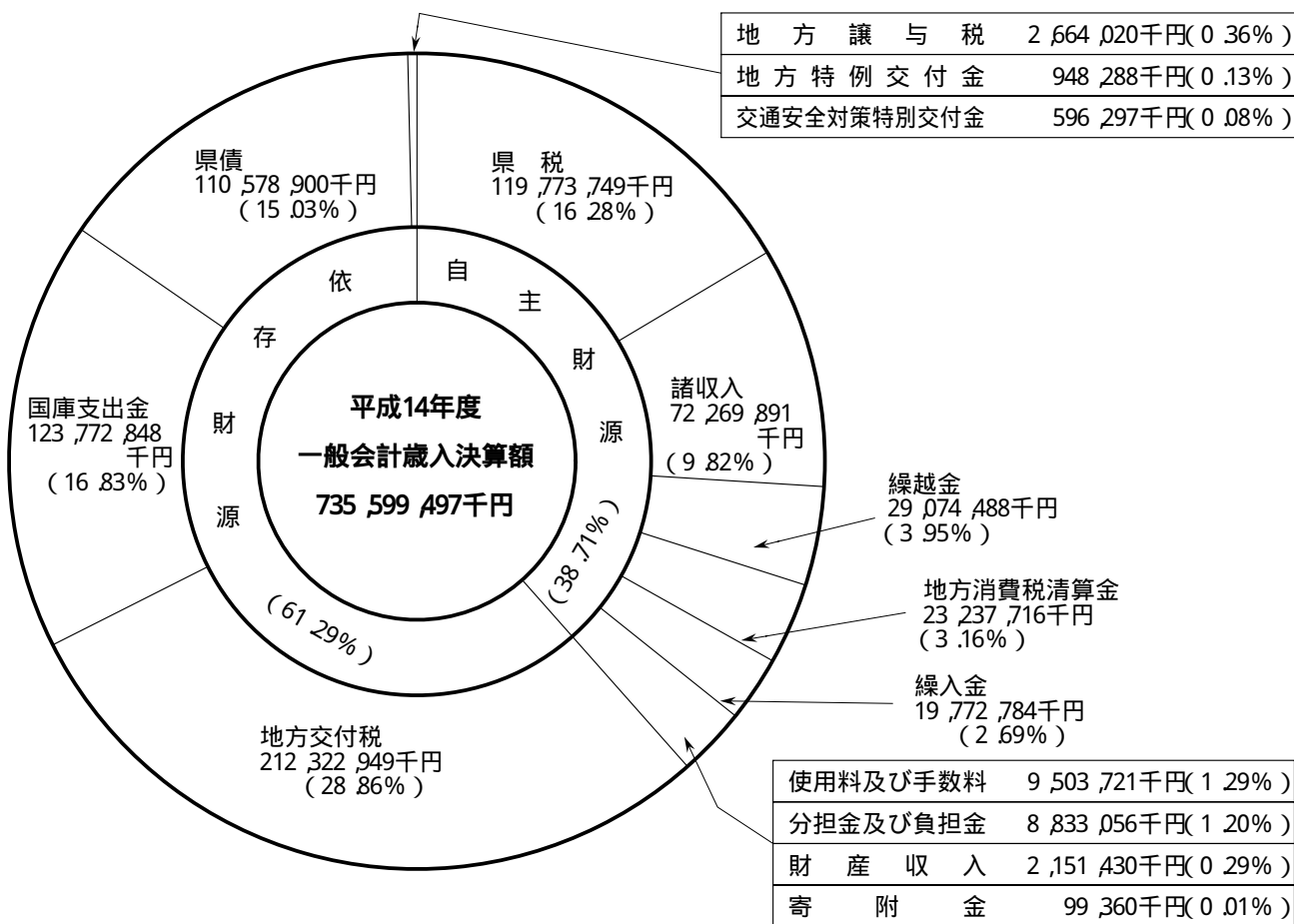
第1表のA

平成14年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	119,700,000	119,773,749	73,749	100.06
地方	消費税清算金	23,237,716	23,237,716	0	100.00
地方	譲与税	2,664,020	2,664,020	0	100.00
地方	特例交付金	948,288	948,288	0	100.00
地方	交付税	212,322,949	212,322,949	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	596,297	596,297	0	100.00
	分担金及び負担金	8,904,339	8,833,056	71,283	99.20
	使用料及び手数料	9,706,082	9,503,721	202,361	97.92
	国庫支出金	146,202,986	123,772,848	22,430,138	84.66
	財産収入	1,939,329	2,151,430	212,101	110.94
	寄附金	100,672	99,360	1,312	98.70
	繰入金	20,795,578	19,772,784	1,022,794	95.08
	繰越金	29,074,488	29,074,488	0	100.00
	諸収入	73,663,076	72,269,891	1,393,185	98.11
県	債	125,433,333	110,578,900	14,854,433	88.16
	計	775,289,153	735,599,497	39,689,656	94.88

平成14年度一般会計歳入決算状況



平成14年度と平成13年度の一般会計歳入決算額の比較

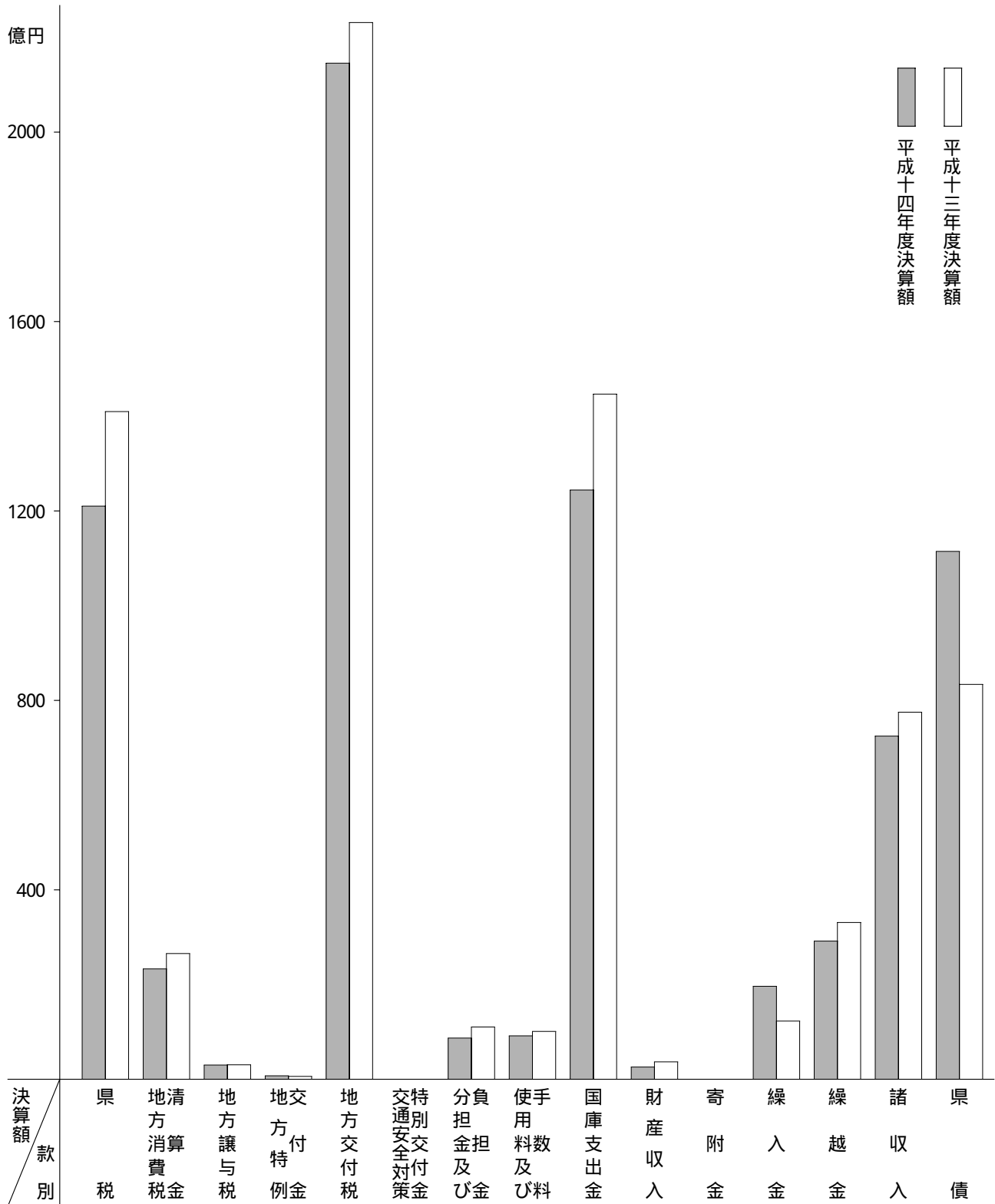
(単位 千円)

区 分 款 別	平成14年度		平成13年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	119,773,749	16.28	139,439,114	18.31	19,665,365	14.10
地方消費税清算金	23,237,716	3.16	26,514,670	3.48	3,276,954	12.36
地方譲与税	2,664,020	0.36	2,577,650	0.34	86,370	3.35
地方特例交付金	948,288	0.13	913,008	0.12	35,280	3.86
地方交付税	212,322,949	28.86	220,656,748	28.97	8,333,799	3.78
交通安全対策特別交付金	596,297	0.08	609,150	0.08	12,853	2.11
分担金及び負担金	8,833,056	1.20	10,376,857	1.36	1,543,801	14.88
使用料及び手数料	9,503,721	1.29	9,650,460	1.27	146,739	1.52
国庫支出金	123,772,848	16.83	143,453,403	18.83	19,680,555	13.72
財産収入	2,151,430	0.29	3,259,499	0.43	1,108,069	34.00
寄附金	99,360	0.01	100,894	0.01	1,534	1.52
繰入金	19,772,784	2.69	11,778,199	1.55	7,994,585	67.88
繰越金	29,074,488	3.95	31,651,228	4.16	2,576,740	8.14
諸収入	72,269,891	9.82	77,537,302	10.18	5,267,411	6.79
県 債	110,578,900	15.03	83,234,867	10.93	27,344,033	32.85
計	735,599,497	100.00	761,753,049	100.00	26,153,552	3.43



第1表のD

平成14年度と平成13年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

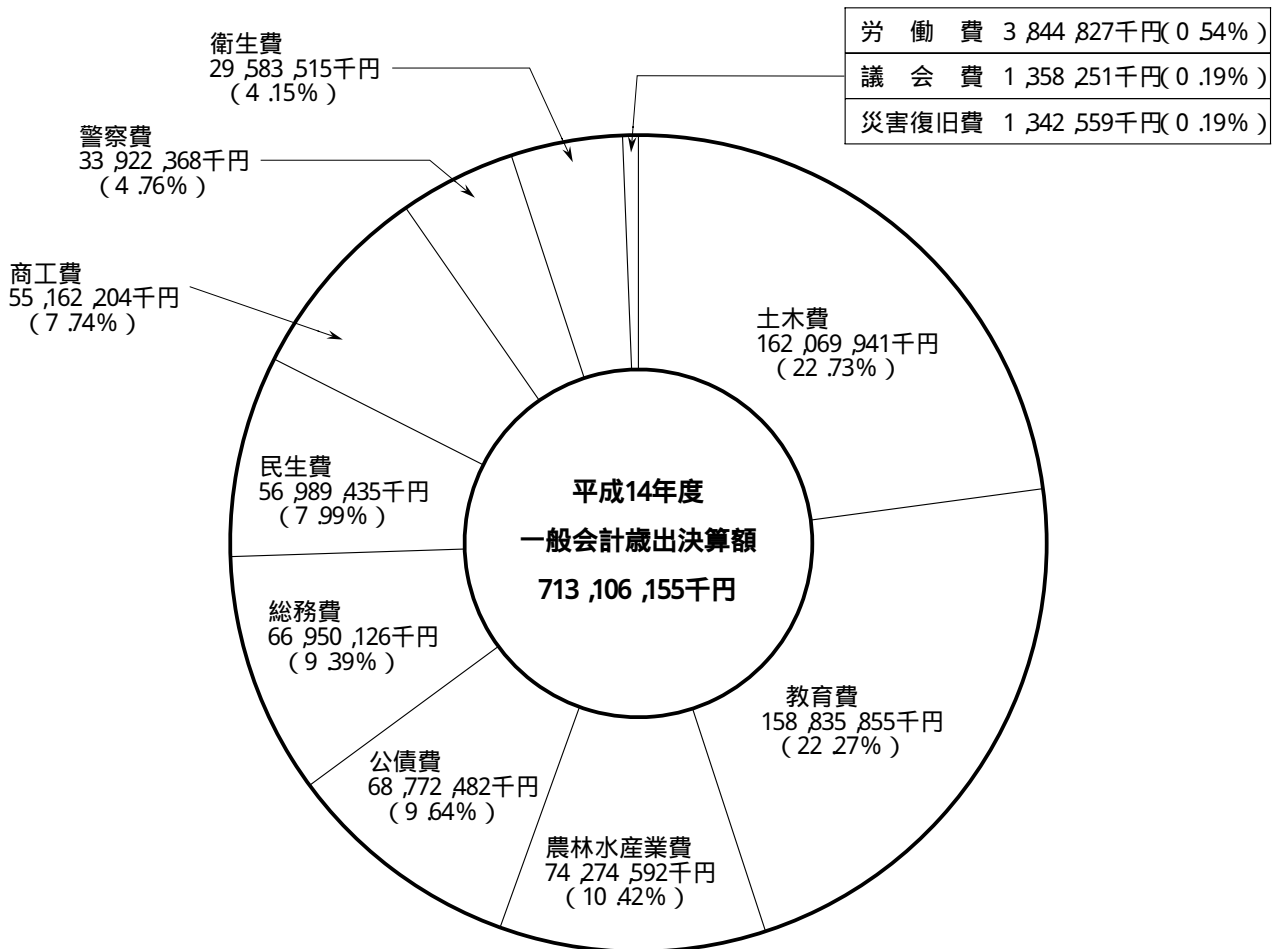
平成14年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,431,474	1,358,251	73,223		94.88
総 務 費		69,279,168	66,950,126	2,329,042		96.64
民 生 費		58,328,281	56,989,435	1,338,846		97.70
衛 生 費		30,989,565	29,583,515	1,406,050		95.46
労 働 費		4,118,327	3,844,827	273,500		93.36
農 林 水 産 業 費		85,239,680	74,274,592	10,965,088		87.14
商 工 費		56,294,335	55,162,204	1,132,131		97.99
土 木 費		204,498,779	162,069,941	42,428,838		79.25
警 察 費		34,425,088	33,922,368	502,720		98.54
教 育 費		160,081,490	158,835,855	1,245,635		99.22
災 害 復 旧 費		1,780,483	1,342,559	437,924		75.40
公 債 費		68,772,483	68,772,482	1		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		775,289,153	713,106,155	62,182,998		91.98

第2表のB

平成14年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

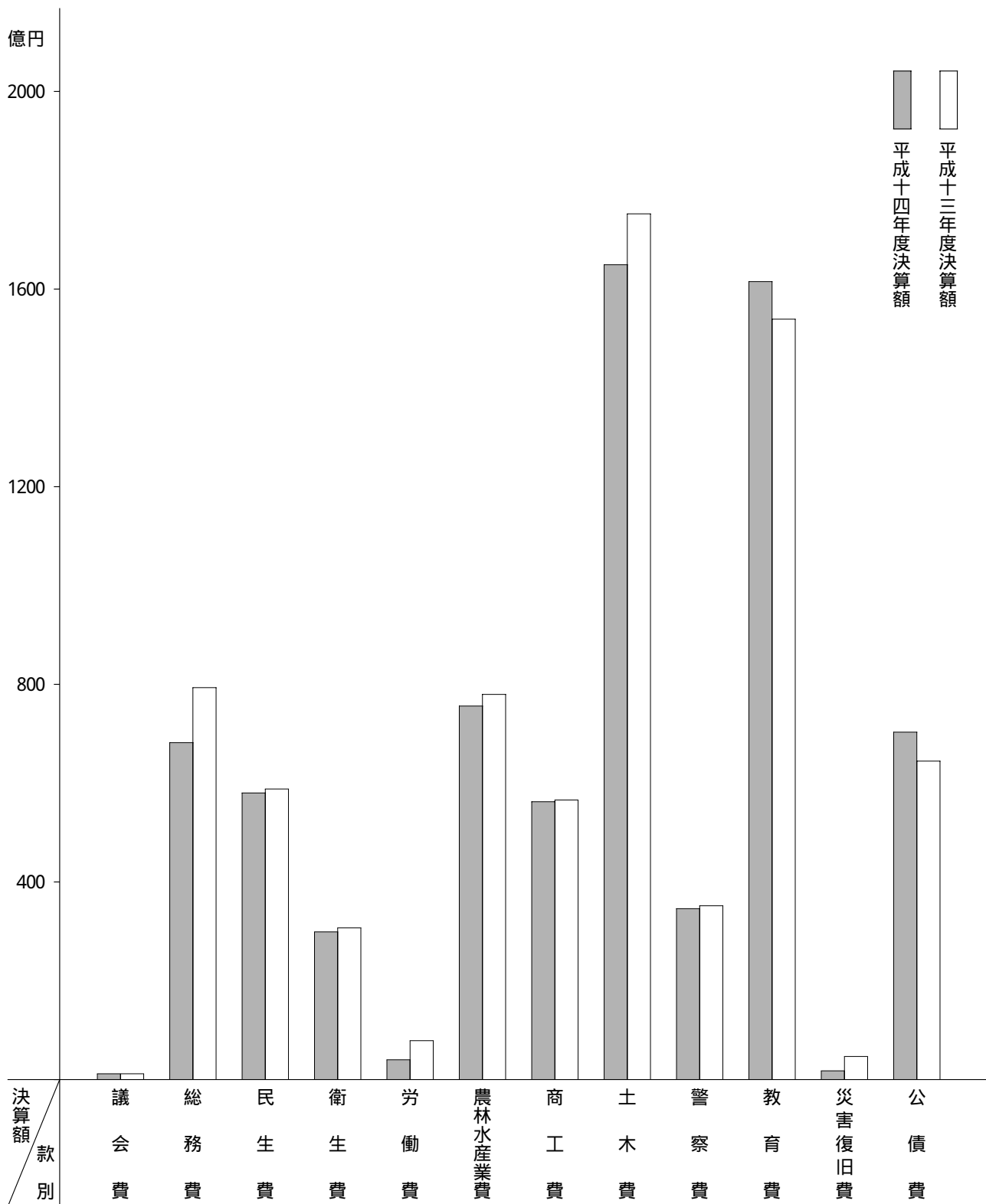
平成14年度と平成13年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成14年度		平成13年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,358,251	0.19	1,407,162	0.19	48,911	3.48
総務費		66,950,126	9.39	77,987,416	10.64	11,037,290	14.15
民生費		56,989,435	7.99	57,949,120	7.91	959,685	1.66
衛生費		29,583,515	4.15	30,118,502	4.11	534,987	1.78
労働費		3,844,827	0.54	7,594,434	1.04	3,749,607	49.37
農林水産業費		74,274,592	10.42	76,427,751	10.43	2,153,159	2.82
商工費		55,162,204	7.74	55,769,316	7.61	607,112	1.09
土木費		162,069,941	22.73	172,284,079	23.51	10,214,138	5.93
警察費		33,922,368	4.76	34,030,701	4.64	108,333	0.32
教育費		158,835,855	22.27	151,399,652	20.66	7,436,203	4.91
災害復旧費		1,342,559	0.19	4,079,538	0.56	2,736,979	67.09
公債費		68,772,482	9.64	63,630,890	8.68	5,141,592	8.08
計		713,106,155	100.00	732,678,561	100.00	19,572,406	2.67

第2表のD

平成14年度と平成13年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成14年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	248億7,277万円
収 入 済 額	341億1,305万円
支 出 済 額	232億7,192万円
歳入歳出差引	108億4,113万円

で、予算額に対する収入済額の割合は137.15パーセント、支出済額は93.56パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で18億7,484万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を<sup>(注)</sup>繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません  
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成14年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		2,326	454	454	1,872	19.52	1,872	19.52
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		411,806	464,443	303,518	52,637	112.78	108,288	73.70
中 小 企 業 振 興 資 金		1,886,363	4,274,179	1,453,810	2,387,816	226.58	432,553	77.07
農 業 改 良 資 金		396,797	468,864	88,099	72,067	118.16	308,698	22.20
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,424,883	4,421,961	4,421,961	2,922	99.93	2,922	99.93
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金		878,099	878,098	878,098	1	100.00	1	100.00
県 有 林 経 営 事 業		2,310,091	403,633	2,278,474	1,906,458	17.47	31,617	98.63
林 業 改 善 資 金		307,961	585,695	70,081	277,734	190.18	237,880	22.76
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,554	189,661	54,461	61,107	147.53	74,093	42.36
公 共 用 地 整 備 事 業		13,194,066	18,700,677	12,843,395	5,506,611	141.74	350,671	97.34
港 湾 施 設 整 備 事 業		107,820	323,780	96,891	215,960	300.30	10,929	89.86
用 品 調 達		503,175	503,175	503,175	0	100.00	0	100.00
自 動 車 集 中 管 理		27,684	48,738	14,385	21,054	176.05	13,299	51.96
公 用 財 産 整 備		1	2,582,429	0	2,582,428	258,242,900.00	1	0.00
奨 学 資 金		293,145	267,258	265,118	25,887	91.17	28,027	90.44
計		24,872,771	34,113,045	23,271,920	9,240,274	137.15	1,600,851	93.56

## 2 平成15年度上半期の補正予算について

### 一般会計

前年度からの繰越額を含む平成15年度上半期の一般会計補正予算の総額は、843億9,051万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額903億8,564万円と比較しますと、59億9,513万円、6.63パーセントの減となっています。

平成15年度の9月現計予算額は、7,143億5,051万円であり、前年度同期の7,779億6,564万円と比較して、636億1,513万円、8.18パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成15年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予算額	構成比		6月	9月	予算額	構成比
		%					%
県税	114,300,000	18.14	-	-	-	114,300,000	16.00
地方消費税清算金	25,614,000	4.07	-	-	-	25,614,000	3.59
地方譲与税	3,437,916	0.55	-	-	-	3,437,916	0.48
地方特例交付金	2,200,000	0.35	-	-	110,825	2,310,825	0.32
地方交付税	191,000,000	30.32	-	700,000	-	191,700,000	26.84
交通安全対策特別交付金	581,000	0.09	-	-	-	581,000	0.08
分担金及び負担金	6,650,617	1.06	-	477,163	-	7,127,780	1.00
使用料及び手数料	10,474,963	1.66	-	-	-	10,474,963	1.47
国庫支出金	106,746,795	16.95	20,418,724	8,787,191	556,332	136,509,042	19.11
財産収入	1,606,150	0.25	-	14,891	-	1,621,041	0.23
寄附金	69,756	0.01	-	30,868	-	100,624	0.01
繰入金	16,675,258	2.65	-	4,886,257	630,809	22,192,324	3.11
繰越金	2,100,000	0.33	18,237,016	-	2,156,328	22,493,344	3.15
諸収入	66,498,827	10.56	70,754	4,094,394	4,510,399	75,174,374	10.52
県債	82,004,718	13.02	14,561,559	3,982,000	165,000	100,713,277	14.10
計	629,960,000	100.00	53,288,053	22,972,764	8,129,693	714,350,510	100.00

第4表のB

平成15年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算			
		予算額	構成比		6月	9月	予算額	構成比		
議	会	費	1,412,417	0.22	-	-	16,553	1,395,864	0.20	
総	務	費	62,085,328	9.86	1,101,730	4,840,276	2,388,908	70,416,242	9.86	
民	生	費	51,273,077	8.14	621,415	2,647,414	7,443	54,549,349	7.64	
衛	生	費	29,659,048	4.71	-	140,216	1,215	29,800,479	4.17	
労	働	費	2,592,069	0.41	-	178,327	-	2,770,396	0.39	
農	林	水産業	費	57,579,053	9.14	10,055,730	3,297,968	338,795	71,271,546	9.98
商	工	費	46,545,121	7.39	-	771,141	4,517,440	51,833,702	7.26	
土	木	費	112,502,013	17.86	40,660,929	10,686,017	19,864	163,868,823	22.94	
警	察	費	33,812,068	5.37	29,346	166,312	43,080	34,050,806	4.77	
教	育	費	151,329,853	24.02	402,502	245,093	829,501	152,806,949	21.39	
災	害	復旧	費	3,426,041	0.54	416,401	-	-	3,842,442	0.54
公	債	費	77,693,912	12.33	-	-	-	77,693,912	10.88	
予	備	費	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01	
計			629,960,000	100.00	53,288,053	22,972,764	8,129,693	714,350,510	100.00	

## 6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しないことにしていますが、当初予算が骨格的予算であったことから、極めて厳しい財政状況の中、引続き最重要課題である雇用・景気対策を拡充するとともに、本格的な政策予算として、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図るものについて経費の計上を行いました。

### 1 雇用・景気対策

深刻な雇用情勢に対応するため、新緊急地域雇用創出基金を活用して、県、市町村が一体となって雇用創出を図るほか、多くの求人が見込まれるIT関連の職業訓練を拡充するとともに、新規学卒未就職者を中心とした就職支援セミナーの開催や専修学校生等の求人開拓を行い、若年者の就職を支援することにしました。

そして、雇用創出型産業の振興として事業拡大や新分野への進出により、新たな雇用を創出する中小企業者に対し低利融資制度を創設し、東予インダストリアルパークにおいて土地リース料の無料化及び引き下げを実施するなど、雇用創出を伴う企業立地を促進することにしました。

さらに、愛媛の身の丈に合った「等身大の県政」を運営していくため、県単独事業を削減せざるを得ない中、公共事業の積極的な導入に努め、可能な限り事業量を確保し、本県の基幹産業である農林水産業の基盤整備や道路、河川、港湾などの社会資本の充実を図るとともに、雇用確保と景気の下支えを行うことにしました。

### 2 第二次県政改革プランの具体化

#### (1) 助け合い支え合う社会の実現

えひめ助け合いサポートシステムの構築として、行政がカバーしきれない分野において、県民が互いに助け合う「愛と心のネットワーク」の構築に向けた第一歩として、地域住民ととも

に相互の助け合い方策や地域課題の解決方策を考える場を設けることにしました。

また、「愛と心のネットワーク」の一翼を担うNPOとの協働指針の普及啓発に取り組むとともに、NPOの自立化を支援するため、県の遊休施設を活用した貸事務所を整備し活動拠点を確保するほか、介護や育児の負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進することにしました。

子育て支援体制の整備のため、国庫補助の対象とならない小規模な預かり保育を実施する私立幼稚園や児童相談所を補完する児童家庭支援センターの運営を支援するほか、私立学校の教育施設・設備や児童福祉施設の整備を促進することにしました。

さらに、高齢者・障害者福祉の充実を図るため、高齢者が身近な地域で介護保険制度の枠にとられない福祉サービスを楽しむ小規模多機能ケア施設や老人福祉施設、介護老人保健施設や障害福祉施設の整備を促進するほか、重度の在宅障害者の通園による療育を支援することにしました。

そして、男女共同参画社会づくりの気運醸成のため、新居浜市で開催される全国男女共同参画宣言都市サミットに助成することにしました。

また、保健・医療体制の充実を図るため、SARS（重症急性呼吸器症候群）対策を一層強化するため、衛生環境研究所に微生物試験高度安全実験室（P3レベル）を整備し、当番制で救急治療を行う病院の設備、医薬品情報を提供する薬事情報センターの整備を支援するほか、県民の主体的な健康づくりを促進するための調査研究や人材養成に努めることにしました。

さらに、県立病院の医療体制を充実させるため、今治病院において心臓血管外科を新設するほか、小児科などの診療体制の拡充や駐車場の拡張を行うとともに、中央病院では周産期センターの機能強化や電子カルテ・オーダーリングシステム導入の検討を進めることにしました。

## (2) 教育立県えひめの創造

子ども読書活動推進計画を策定し、読書活動の環境整備に努めるとともに、障害児教育の充実を図るため、盲・聾・養護学校と小・中・高等学校との交流を推進するほか、不登校児童生徒に対するきめ細かな支援を行う不登校対策センターを設置することにしました。

## (3) 文化・スポーツの振興

「えひめ文化」創造を支援するため、県民文化会館周辺地区に整備する文化交流施設の建設用地を取得するとともに、官民パートナーシップによる新たな事業手法を導入した事業計画を策定するための準備を進めることにしました。

また、新しい生涯学習計画の具体化の検討や、平成16年秋に開催予定の全国生涯学習フェスティバルの諸準備を進めるほか、総合科学博物館、歴史文化博物館でインターネットを活用した講座を開設するなど広く県民に学習機会を提供するとともに、県立図書館では蔵書検索システムを導入し、利用者サービスを向上させることにしました。

スポーツの振興を図るため、平成15年10月に開館した新武道館で国際親善女子柔道大会を開催するなど各種記念行事を催し、愛媛の新しいシンボル施設として利用促進を図るとともに、平成29年の愛媛国体開催に向けた準備を着実に進めることにしました。

さらに、トップアスリートの招へい、他県の強豪チームとの練習試合などによりジュニアス



スポーツの底辺拡大や育成強化に努めるとともに、全国レベルで活躍する社会人クラブチームと地域住民との交流活動を支援することにしました。

#### (4) えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

農林水産業の再生を図るため、農業分野では、特色ある産地の育成強化、認定農業者の組織化により足腰の強い愛媛農業の構築に努めるとともに、県産米「愛のゆめ」をはじめ地域農産物の学校給食での活用を図り、「地産地消」を一層推進するほか、市民農園の整備を行い、農地の有効活用を図ることにしました。林業分野では、高性能機械の導入やしいたけ生産の低コスト化を促進することにしました。水産業分野については、生産基盤や近代化施設などの整備を促進することにしました。

中小製造業、商業、観光の再生として、県内企業の設備投資を誘発するため、設備・機械類貸与制度において新たに利子補給を行うほか、県内中小企業の海外市場への販路拡大や商店街の環境整備を支援し、全国繊維技術交流プラザの開催や工業技術センターの試験機器の整備により、試験研究機関の指導力強化も図ることにしました。

観光については、しまなみ海道を全国に広くPRするとともに、修学旅行の誘致に努めるなど利用促進を図るほか、市町村等の観光施設整備に対し助成することにしました。

新たなリーディング産業の創出、育成のため、愛媛大学の無細胞生命科学工学の研究成果を活用した県内産業の活性化方策を検討するとともに、製紙スラッジや環境浄化微生物をはじめ、地域の資源・ニーズを活用した新事業の創出を促進することにしました。

また、高度なIT人材の育成や小規模でも特色ある農産物の販路開拓や生産者活動の支援に努めることにしました。

#### (5) 環境先進県の実現

四国エコトピアの実現を目指し、バイオマスの利活用を中心とした循環型社会の構築に向けて、県独自のマスタープランを策定するとともに、家畜排泄物処理施設の整備を支援するほか、廃棄物処理施設の整備促進、野生動植物の保護対策の検討を進めることにしました。

えひめの「森と水」の再生として、多様な公益的機能を有する森林の整備と林業の活性化を図るため、肱川、重信川流域に続き蒼社川流域で水源の森林づくり推進モデル事業を展開するとともに、森林環境税を含めた新たな財源確保策を検討するほか、森林資源のデータ整備等を行うことにしました。

また、愛媛スタンダードとして、小型焼却炉「えひめ方式」によるダイオキシン類の削減や環境浄化微生物を活用した水質浄化技術を県内外に普及、発信するほか、合併処理浄化槽や農村集落排水の整備促進にも努めることにしました。

#### (6) 安心・安全で快適な生活の確保

甚大な被害が想定されている南海地震の発生に備えた防災対策を検討するとともに、自主防災組織の育成に努めるほか、生産情報の管理等による安全・安心な牛肉供給体制の確立を図ることにしました。また、既存水源の有効活用に向けて地下水の実態把握等の調査を進めることにしました。

さらに、安全な地域社会を実現するため、総合的な不正軽油の撲滅作戦を展開するとともに、

御荘警察署の移転改築や繁華街での犯罪取締強化を図るほか、交通事故防止対策として、高齢者に対するきめ細やかな交通安全指導や高速道路の宇和延伸に伴い高速隊を強化することにしました。

(7) 情報基盤の効率整備

移動通信用鉄塔施設整備やケーブルテレビ施設の整備に助成を行い、情報格差の是正に努めることにしました。また、医療、産業の各分野で高度情報化を促進するため、電子カルテシステムや画像診断システムの導入を支援するとともに、産業情報ネットワークシステムのセキュリティ対策を強化するほか、農業気象情報高度利用システムの構築を図ることにしました。

(8) 魅力あるまちづくり

県営住宅へのエレベーター設置や路面電車軌道敷の段差解消を図り、バリアフリー化を推進するほか、県営住宅の整備や地域材を利用した学校関連施設、離島の魅力を体験できる施設の整備支援に取り組むことにしました。

(9) 新・地方自治の確立

市町村合併等の支援としては、市町村合併に不可欠な電算システムの統合に対する支援制度を創設するとともに、合併後の住民自治のあり方や道州制等についても調査研究を進めることにしました。また、上島地域の架橋をはじめ、市町村合併を進めている市町村圏域の道路網の整備を図り、地域の一体化を支援することにしました。

このほか、ブラジル愛媛県人会の創立50周年を契機とした交流促進を行うため、訪問団を派遣することにしました。

電子県庁の実現を目指し、県と市町村の電子自治体化を円滑に推進するため、共同推進組織体制の整備や電子申請システム共同化の実証試験を行うとともに、動画による県政情報の発信や県有施設の仮予約システムの導入に取り組むことにしました。

特別枠として設定した「元気えひめ枠」を活用し、「愛と心のネットワーク」構築に向けた第一歩として、相互の助け合い方策について地域住民とともに考える場所の設置や、無細胞生命工学や製紙スラッジ等を活用した新事業の創出、水源の森づくり推進モデル事業の蒼社川流域への拡大、愛媛スタンダードとして小型焼却炉「えひめ方式」や環境浄化微生物を活用した水質浄化技術の県内外への普及・発信などに取り組むこととしました。

また、緊急な対応を要するものとして、SARS（重症急性呼吸器症候群）対策強化のための微生物試験高度安全実験室（P3レベル）の整備に要する経費を計上することにしました。

この結果、平成15年度の6月補正予算の総額は、229億7,276万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		15年度6月補正額		14年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	26,810	0.12%		%	26,810	皆 増%
	扶 助 費	3,296	0.01			3,296	皆 増
	公 債 費						
	計	30,106	0.13			30,106	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	19,528,480	85.01	55,763	44.71	19,472,717	35,020.50
	補 助	12,479,564	54.32	954,267	765.16	13,433,831	1,307.76
	単 独	6,976,151	30.37	1,010,030	809.87	5,966,121	690.69
	直 轄						
	受 託 等	72,765	0.32			72,765	皆 増
	災害復旧事業費						
	補 助						
	単 独						
	直 轄 等						
	失業対策事業費						
計	19,528,480	85.01	55,763	44.71	19,472,717	35,020.50	
そ の 他	物 件 費	418,325	1.82	23,356	18.73	394,969	1,791.08
	維 持 補 修 費						
	補 助 費 等	516,853	2.25	45,596	36.56	471,257	1,133.55
	積 立 金						
	投資及び出資金						
	貸 付 金	190,000	0.83			190,000	皆 増
	繰 出 金	2,289,000	9.96			2,289,000	皆 増
計	3,414,178	14.86	68,952	55.29	3,345,226	4,951.53	
合 計	22,972,764	100.00	124,715	100.00	22,848,049	18,420.21	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
退職手当	26,700
地域交流ふれあい施設整備事業費	70,000
新行政推進事業費	2,704
不正軽油撲滅推進費	1,948
森林環境税(仮称)導入検討費(総務部分)	552
合併市町村のあり方調査研究事業費	4,208
日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金	55,389
専修学校等就職支援事業費	4,053
私立学校等施設・設備整備支援事業費	32,637
私立幼稚園小規模預かり保育支援事業費	5,800
市町村合併移行円滑化資金特別会計繰出金	2,289,000
企 画 情 報 部	
移動通信用鉄塔施設整備助成事業費	235,114
ケーブルテレビ施設整備助成事業費	29,300
文化交流施設整備関連経費	1,965,108
— 文化交流施設用地取得費	1,953,202
— 文化交流施設用地管理費	9,491
— 文化交流施設整備事業計画策定準備費	2,415
動画で見る県政情報発信費	2,214
ブラジル愛媛県人会訪問事業費	8,490
県有施設利用仮予約システム整備事業費	6,484
市町村電子自治体推進事業費	40,750
県 民 環 境 部	
環境保全先端研究設備整備事業費	28,665
隣保館整備事業費	5,025
水道水源増補事業費	26,283
簡易水道等施設整備事業費	45,108
廃棄物処理施設整備事業費	9,000
合併処理浄化槽設置整備事業費	17,261
環境微生物活用水質浄化事業費	6,037
NPO支援貸事務所整備費	7,281
全国男女共同参画宣言都市サミット補助金	1,000
小型焼却炉「えひめ方式」普及促進事業費	5,175
野生動植物保護対策検討事業費	1,870
バイオマスマスタープラン策定事業費	7,104
近代化遺産活用促進事業費	7,580
南海地震対策推進事業費	1,121
自主防災組織活動支援シンポジウム開催事業費	2,500
NPO協働事業推進費	1,028
愛と心のネットワークサロン運営費	2,750

四国の青少年交流事業費	435
保健福祉部	
重症心身障害児(者)通園事業費	5,954
老人福祉施設整備事業費	2,098,668
介護老人保健施設等整備事業費	66,450
障害福祉施設整備事業費	207,368
児童福祉施設等整備事業費	236,826
病院群輪番制病院設備整備事業費	21,861
電子カルテ・レセプト電算処理システム導入事業費	32,340
医療施設間画像診断システム整備事業費	7,090
薬事情報センター整備事業費	7,980
微生物試験高度安全実験室整備事業費	50,835
西日本児童養護施設職員研修会補助金	1,600
高齢者やすらぎの場整備支援事業費	2,700
母子家庭自立支援事業費	5,587
児童家庭支援センター運営事業費	4,742
健康増進センター事業運営費	4,363
地域保健活動強化モデル事業費	4,728
若者の健康づくり意識啓発事業費	7,201
経済労働部	
産業情報総合ネットワークセキュリティ対策費	115,500
情報・通信関連試験機器等整備事業費	105,000
観光地グレードアップ事業費	59,983
全国繊維技術交流プラザ開催費	900
中小企業振興資金貸付金(雇用促進支援資金)	190,000
経営革新等設備導入支援事業費	770
職業生活と家庭生活両立支援事業費	2,456
ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費	2,065
離転職者等緊急職業能力開発事業費	8,316
市町村新緊急地域雇用対策事業費	151,000
若年者就職支援セミナー事業費	14,490
グローバルチャレンジ支援事業費	2,920
高度IT人材創出・育成事業費	6,850
地域密着型ビジネス普及推進事業費	1,530
商業基盤等施設整備事業費	58,178
企業立地促進事業費	182,122
バイオ産業創出支援事業費	2,000
環境浄化微生物普及・利用技術開発事業費	2,457
製紙スラッジ再資源化技術開発研究費	7,726
しまなみ海道修学旅行誘致事業費	2,957
しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費	27,283
しまなみ海道観光プロモート事業費	4,965
農林水産部	
山村振興等農林漁業特別対策事業費	60,991
市民農園整備事業費	25,000

地域農業生産体制緊急整備事業費	97,093
畜産資源リサイクル施設整備事業費	52,460
県営かんがい排水事業費（公共）	52,500
揮発油税身替農道整備事業費（公共）	52,500
県営ほ場整備事業費（公共）	149,617
県営中山間地域総合整備事業費（公共）	10,000
県営農村振興総合整備事業費（公共）	210,000
農業集落排水事業費（公共）	314,380
棚田地域等保全整備事業費	41,525
農用地高度利用基盤整備事業費	285,220
海岸保全施設整備事業費（公共）	189,000
地すべり対策事業費（公共）	59,850
県営ため池等整備事業費（公共）	240,450
河川農業施設応急整備事業費（公共）	5,250
県営中山間地域総合農地防災事業費（公共）	10,500
団体営ため池等整備事業費（公共）	47,888
林業構造改善事業費	17,654
地域材利用学校関連施設整備事業費	40,300
県営林道整備事業費（公共）	45,000
林道整備事業費（公共）	107,536
地域水源整備治山事業費（公共）	94,346
環境保全保安林整備事業費（公共）	58,091
沿岸漁業構造改善事業費	221,737
市町村営地域水産物供給基盤整備事業費（公共）	54,660
市町村営漁港海岸保全事業費（公共）	78,200
ふるさと農道緊急整備事業費	51,500
土地改良地区調査計画費	15,976
しいたけ生産システム改善事業費	8,000
水源の森林づくり推進モデル事業費（蒼社川流域）	199,425
ふるさと林道緊急整備事業費	305,900
水産業共同利用施設設置事業費	26,763
認定農業者組織活動促進事業費	1,000
えひめ農業活性化推進事業費	2,263
えひめの農産物学校給食利活用促進事業費	2,636
ふるさと旬産地振興事業費	6,944
農業気象情報高度利用システム事業費	13,600
県産米「愛のゆめ」需要拡大推進事業費	1,500
合併農協機器整備等事業費	1,500
若木うんしゅうみかん高品位果実生産実証試験費	3,500
牛肉生産履歴情報活用促進事業費	3,113
地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費	14,157
森林環境税（仮称）導入検討費（農林水産部分）	363
合併漁協業務効率化推進事業費	15,200
魚介類アレルギー原因物質除去技術研究費	2,880
土 木 部	

道路改築事業費（公共）	1,121,000
特殊改良一種事業費（公共）	824,000
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,200,000
緊急地方道路整備事業費（公共）	1,423,000
上島架橋整備事業費	134,000
災害防除事業費（公共）	20,000
交通安全施設等整備事業費（公共）	243,000
過疎代行事業費（公共）	46,000
小規模河川改修費（公共）	105,000
海岸高潮対策事業費（公共）	161,000
海岸環境整備事業費（公共）	312,000
通常砂防事業費（公共）	1,070,000
地すべり対策事業費（公共）	60,000
急傾斜地崩壊対策事業費（公共）	1,160,000
港湾改修事業費（公共）	340,000
海岸保全施設整備事業費（公共）	42,000
都市計画街路事業費	726,500
県営住宅エレベーター設置事業費	38,616
県営住宅（川之江団地）建替事業費	82,942
県営住宅（磯浦団地）建設事業費	36,068
特定道路緊急整備事業費	1,025,500
市町村合併支援道路整備事業費	100,000
路面電車軌道敷バリアフリー整備事業費	13,736
河川受託事業費	72,765
市町村港湾事業補助金	289,500
今治港直轄改修事業費補助金	30,000
水資源総合需給計画基礎調査費	8,390
一級河川指定区間調査費	1,000
<b>警 察 本 部</b>	
御荘警察署庁舎等整備費	75,454
	[ 債務負担行為限度額 679,370 ]
街頭犯罪取締強化交番通報システム整備費	1,400
高齢者世帯交通安全訪問事業費	85,067
高速道路交通警察隊（宇和分駐隊）整備費	4,391
<b>教 育 委 員 会</b>	
総合科学博物館宇宙開発技術展示事業費	39,795
不登校対策ネットワーク整備事業費	5,515
障害児ふれあい体験学習事業費	4,417
全国生涯学習フェスティバル推進事業費	22,141
生涯学習社会づくり推進事業費	767
インターネット博物館講座事業費	1,680
子どもの読書活動推進体制整備事業費	920
真鍋博作品寄贈記念展開催事業費	21,784
図書館蔵書検索システム整備事業費	4,278
学校給食衛生管理推進等調査研究事業費	1,000
中学生競技力向上対策事業費	2,618

ジュニアスポーツガイドライン策定費	3,418
社会人トップクラブチーム地域交流事業補助金	2,000
国民体育大会準備費	884
トップアスリート招へい事業費	11,192
武道館開館関係経費	24,805
— 新武道館開館記念事業費	20,268
— 新武道館落成式経費	1,537
— えひめスポーツフェスティバル開催事業費	3,000



## 9月補正予算

今回の補正予算は、極めて厳しい財政状況の下で、成長・拡大を前提とした県政運営から転換して、特に緊急を要する課題に対応するとともに、「愛媛の元気創造」に向けて将来を展望しながら、事業を厳選して第二次県政改革プランの具体化を図るための予算を編成しました。

### 1 福祉・医療の充実

整肢療護園の機能を拡充した地域療育の拠点施設として、子ども療育センター（仮称）の整備に着手することとし、建設予定地の第一養護学校と一体的に整備調査を行うことにしました。

また、「愛と心のネットワーク」の構築を目指して、介護ボランティア等の育成を図るため、在宅介護研修センター（仮称）の設置に向けて、準備を進めることにしました。

### 2 産業の振興

中小企業対策としては、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保し、タオルや防災瓦などの新製品開発を支援して、地場産業の競争力を強化するため、繊維産業試験場と窯業試験場に試験研究機器を整備することにしました。

観光の振興としては、しまなみ海道への観光客の増加を図るため、地元市町村と連携して、沿線地域の観光施設の入場料割引や特産品プレゼントを行うことにしました。また、高速道路の宇和延伸を契機として来春開催予定のえひめ町並博2004の受け入れ態勢を整備するため、歩行者用案内標識を設置することにしました。

農林水産業の振興としては、本県を代表する農作物であるうんしゅうみかんの研究に関する中核施設としてみかん研究所（仮称）の整備に着手することとし、新品種開発に必要な用地の取得に向けた調査を行い、特色ある産地の育成強化、遊休農地解消に向けた基盤整備や耕作放棄地の実態調査にも取り組むほか、酪農業の作業環境を改善するためのモデル事業を導入することにしました。また、農家の経営安定対策として、加工原料用果実の価格補てん準備金の造成を行うとともに、野菜の価格低落や豚コレラなど海外からの悪性伝染病に備えた積立金に対する助成を行うことにしました。さらに、食の安全性に対する消費者の信頼に応えるため、養殖水産物の生産・加工情報を提供するためのシステム整備を支援することにしました。

### 3 社会基盤・生活環境の整備

瀬戸大橋線の輸送力強化を図るとともに、フリーゲージトレイン導入の基盤整備も見据えて、瀬戸大橋線の部分複線化に対し支援することとし、高速道路については、今年度内には実現が見込まれる大洲から宇和への延伸と松山～川内間の四車線化の祝賀式を執り行うほか、一般道路からの利用転換を図るため、国や四国各県と連携して、実験的に通行料金の引下げを行うことにしました。

山鳥坂ダムの建設促進に向けて、水源地域の住民の不安解消を図るため、水源地域再建基本計画の策定を支援することにしました。

玉川町で発見された硫酸ピッチを撤去・処分するため、所有者の特定に努める一方、行政代執行も視野に入れて迅速な対応を図ることにしました。

このほか、環境対策として、ダム湖におけるアオコの発生原因の分析等を行う試験装置を整備するとともに、環境に対する県民意識の向上を図るため、地球温暖化防止やレッドデータブック

の普及啓発を行うことにしました。

また、県民の生活環境を向上させるため、市町村が行う合併処理浄化槽の整備を支援することにしました。

#### 4 教育・文化

老朽化した県立学校の改築に計画的に取り組むとともに、特殊学校の教育設備の充実を図り、少子化が進行する中、私立学校については、経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、引き続き運営費の助成を行うことにしました。特に、満3歳児の幼稚園教育については、子育て支援の観点から拡充することにしました。

このほか、国指定文化財等の保存修理や遺跡の発掘調査を支援することにしました。

#### 5 その他

先の6月県議会の決議を踏まえて、年内に米国・ハワイ州との姉妹提携調印式を実施して、交流拡大を推進するほか、議員報酬の減額措置を講じることにしました。

また、国の税制改正に対応して、県税システムを改修し、6月補正予算の債に見送った新たな施設整備については、計画の熟度や後年度の維持費負担などの観点から検討を進めた結果、厳しい財政事情ではありますが、子ども療育センター（仮称）とみかん研究所（仮称）の整備に着手することとして、必要な調査費を計上しました。

この結果、平成15年度の9月補正予算の総額は、6月補正で主要課題に対応したこともあり、前年度9月補正予算を大きく下回る規模で、81億2,969万円となり、比較すると、94億7,034万円、46.19パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		15年度9月補正額		14年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	16,946	0.21%	20,691	0.11%	37,037	84.35%
	扶 助 費			6,542	0.04	6,542	皆 減
	公 債 費						
	計	16,946	0.21	26,633	0.15	43,579	63.63
投 資 的 経 費	普通建設事業費	509,716	6.27	6,813,986	38.72	6,304,270	7.48
	補 助	102,516	1.26	4,309,590	24.49	4,207,074	2.38
	単 独	407,200	5.01	2,504,396	14.23	2,097,196	16.26
	直 轄						
	受 託 等						
	災害復旧事業費						
	補 助						
	単 独						
	直 轄 等						
	失業対策事業費						
計	509,716	6.27	6,813,986	38.72	6,304,270	7.48	
そ の 他	物 件 費	197,073	2.42	319,467	1.82	122,394	61.69
	維 持 補 修 費			28,070	0.16	28,070	皆 減
	補 助 費 等	998,902	12.29	1,875,244	10.65	876,342	53.27
	積 立 金	2,128,164	26.18	2,526,611	14.36	398,447	84.23
	投資及び出資金	9,000	0.11	1,950	0.01	7,050	461.54
	貸 付 金	4,300,000	52.89	6,000,000	34.09	1,700,000	71.67
	繰 出 金	3,784	0.05	8,068	0.05	4,284	46.90
	計	7,636,923	93.94	10,759,410	61.13	3,122,487	70.98
合 計	8,129,693	100.00	17,600,029	100.00	9,470,336	46.19	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,128,164
県税システム改修事業費	47,469
私立学校運営費補助金	707,673
企 画 情 報 部	
瀬戸大橋線輸送改善事業費	15,400
愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費	5,373
県 民 環 境 部	
環境保全先端研究設備整備事業費	11,680
合併処理浄化槽設置整備事業費	59,976
産業廃棄物緊急処理対策費	105,690
中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費	13,150
レッドデータブック情報発信事業費	2,006
保 健 福 祉 部	
子ども療育センター(仮称)整備調査費	3,294
障害者スポーツ振興事業費	2,400
在宅介護研修センター(仮称)設置準備費	1,749
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	1,215
経 済 労 働 部	
繊維産業関連試験機器整備事業費	113,320
屋根瓦防災性能試験評価機器整備事業費	25,000
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	4,300,000
電源立地特別対策事業費	75,000
しまなみ海道誘客促進事業費	4,120
農 林 水 産 部	
遊休農地解消土地条件整備事業費	6,675
酪農高度化施設整備事業費	49,346
みかん研究所(仮称)整備事業費	22,000
耕作放棄地実態調査事業費	12,140
加工原料用果実価格安定対策事業費	7,769
野菜生産出荷安定資金造成事業費	32,489
水田作付体系転換緊急推進事業費	7,380
豚コレラ等撲滅対策支援事業費	9,494
国有農地管理費	11,000
水産物トレーサビリティシステム導入促進事業費	3,949
赤潮特約共済事業費	23,692
土 木 部	
えひめ町並博2004歩行者用案内標識設置事業費	8,000
高速道路利用促進実験事業費	3,750
四国横断自動車道宇和～大洲間開通連結祝賀式等開催経費	5,564
水源地域再建基本計画策定事業費補助金	2,550
横山トンネル建設事業費	
	[ 債務負担行為限度額 1,250,000 ]

新兵衛大橋整備事業費	[ 債務負担行為限度額	770,000 ]
議 会 事 務 局		
議員給与費		18,540
特別委員会費		1,987
警 察 本 部		
交通安全施設移設等整備費		43,080
教 育 委 員 会		
特殊教育設備整備費		5,901
県立学校校舎整備事業費		48,006
重要文化財等保存修理費補助金		21,474
現武道館撤去費		44,970
養護学校寄宿舎入浴支援事業費		1,477

特 別 会 計

平成15年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりですが、6月補正予算において、市町村合併移行円滑化資金特別会計を創設し、災害救助基金特別会計外15会計の9月現計予算の総額は、221億1,920万円で、前年度同期の予算総額248億8,234万円と比較して27億6,314万円、11.10パーセントの減となっています。

平成15年5月30日の専決処分予算

平成14年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し、18億7,484万円不足するため、平成15年度予算から繰上充用しました。

6月補正予算

市町村合併に不可欠な電算システム統合に対する無利子貸付制度（市町村合併移行円滑化資金特別会計）を創設するため、22億8,900万円を計上しました。また、公有財産整備特別会計の廃止に伴い、25億8,243万円を一般会計に繰り出しました。

9月補正予算

国営農業水利事業負担金特別会計378万円を計上しました。

第7表

平成15年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分		前年度からの繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	予 算 額	構 成 比		専 決 (5月)	6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	2,015	0.01%	-	-	-	-	2,015	0.01%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	445,677	2.97	-	-	-	-	445,677	2.01
中 小 企 業 振 興 資 金	1,258,906	8.38	-	-	-	-	1,258,906	5.69
農 業 改 良 資 金	378,634	2.52	-	-	-	-	378,634	1.71
国営農業水利事業負担金	4,528,099	30.14	-	-	-	3,784	4,531,883	20.49
国営農地開発事業負担金	878,099	5.85	-	-	-	-	878,099	3.97
県 有 林 経 営 事 業	532,550	3.55	-	1,874,841	-	-	2,407,391	10.88
林 業 改 善 資 金	307,773	2.05	-	-	-	-	307,773	1.39
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,563	0.86	-	-	-	-	128,563	0.58
公 共 用 地 整 備 事 業	5,676,834	37.79	346,658	-	-	-	6,023,492	27.23
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	0.72	-	-	-	-	107,820	0.49
用 品 調 達	402,540	2.68	-	-	-	-	402,540	1.82
自 動 車 集 中 管 理	33,929	0.23	-	-	-	-	33,929	0.15
公 用 財 産 整 備	1	0.00	-	-	2,582,428	-	2,582,429	11.68
市町村合併移行円滑化資金	-	0.00	-	-	2,289,000	-	2,289,000	10.35
奨 学 資 金	341,052	2.27	-	-	-	-	341,052	1.54
計	15,022,492	100.00	346,658	1,874,841	4,871,428	3,784	22,119,203	100.00

### 3 平成15年度上半期の予算の執行状況について

#### 一 般 会 計

平成15年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は、次のとおりです。

#### 歳 入

平成15年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,062億2,082万円の予算に対し、2,925億4,416万円が収入済となっており、収入割合は、41.42パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、198億7,527万円減りましたが、収入割合では、0.33ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税清算金28億4,284万円、繰入金23億4,208万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税122億1,153万円、繰越金65億8,115万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、財産収入、地方消費税清算金などで、減少した主なものは、使用料及び手数料、諸収入などです。

#### 歳 出

平成15年9月30日現在で、7,062億2,082万円の予算に対し、支出済額は2,831億1,340万円、40.09パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、61億7,616万円減りましたが、支出割合では、2.04ポイントの増となっています。

第8表のA

平成15年度一般会計予算執行状況（歳入）  
平成15年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	114,300,000	67,077,691	47,222,309	58.69
地方	消費税清算金	25,614,000	17,161,815	8,452,185	67.00
地方	譲与税	3,437,916	1,022,868	2,415,048	29.75
地方	特例交付金	2,200,000	2,310,825	110,825	105.04
地方	交付税	191,700,000	144,460,067	47,239,933	75.36
交通安全対策	特別交付金	581,000	330,970	250,030	56.97
分担金及び負担金		7,127,780	320,903	6,806,877	4.50
使用料及び手数料		10,474,963	4,953,948	5,521,015	47.29
国庫	支出金	135,952,710	21,974,605	113,978,105	16.16
財産	収入	1,621,041	959,072	661,969	59.16
寄附	金	100,624	1,000	99,624	0.99
繰入	金	21,561,515	2,582,429	18,979,086	11.98
繰越	金	20,337,016	22,493,343	2,156,327	110.60
諸	収入	70,663,975	6,719,209	63,944,766	9.51
県	債	100,548,277	175,412	100,372,865	0.17
	計	706,220,817	292,544,157	413,676,660	41.42

第8表のB

平成15年度一般会計予算執行状況（歳出）  
平成15年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,412,417	660,639	751,778	46.77
総	務費	68,027,334	34,662,841	33,364,493	50.95
民	生費	54,541,906	16,558,371	37,983,535	30.36
衛	生費	29,799,264	17,010,781	12,788,483	57.08
労	働費	2,770,396	850,793	1,919,603	30.71
農	林水産業費	70,932,751	15,095,006	55,837,745	21.28
商	工費	47,316,262	33,974,927	13,341,335	71.80
土	木費	163,848,959	39,668,787	124,180,172	24.21
警	察費	34,007,726	14,463,590	19,544,136	42.53
教	育費	151,977,448	71,701,702	80,275,746	47.18
災	害復旧費	3,842,442	254,990	3,587,452	6.64
公	債費	77,693,912	38,210,971	39,482,941	49.18
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	706,220,817	283,113,398	423,107,419	40.09



特 別 会 計
---------

平成15年度上半期の災害救助基金特別会計外15会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成15年度特別会計予算執行状況

平成15年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金	2,015	103	1,912	5.10	103	1,912	5.10
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	445,677	274,387	171,290	61.57	152,218	293,459	34.15
中 小 企 業 振 興 資 金	1,258,906	3,953,199	2,694,293	314.02	734,067	524,839	58.31
農 業 改 良 資 金	378,634	444,222	65,588	117.32	6,406	372,228	1.69
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,528,099	0	4,528,099	0.00	0	4,528,099	0.00
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金	878,099	0	878,099	0.00	0	878,099	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,407,391	10,123	2,397,268	0.42	1,896,889	510,502	78.79
林 業 改 善 資 金	307,773	598,561	290,788	194.48	16,259	291,514	5.28
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,563	200,114	71,551	155.65	25,562	103,001	19.88
公 共 用 地 整 備 事 業	6,023,492	6,738,283	714,791	111.87	1,501,644	4,521,848	24.93
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	255,654	147,834	237.11	28,634	79,186	26.56
用 品 調 達	402,540	115,899	286,641	28.79	115,899	286,641	28.79
自 動 車 集 中 管 理	33,929	40,588	6,659	119.63	15,931	17,998	46.95
公 用 財 産 整 備	2,582,429	2,582,429	0	100.00	2,582,429	0	100.00
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	2,289,000	0	2,289,000	0.00	0	2,289,000	0.00
奨 学 資 金	341,052	6,220	334,832	1.82	163,769	177,283	48.02
計	22,115,419	15,219,782	6,895,637	68.82	7,239,810	14,875,609	32.74

## 4 県税の収入状況について

平成 14 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,197億円の予算に対し、調定額が1,267億4,649万円、収入済額は1,197億7,375万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.06パーセント、94.50パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、14.10パーセントの減となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される入猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,036億5,293万円で、税収全体の86.54パーセント、目的税は161億1,528万円で、税収全体の13.46パーセントとなっています。なお、旧法による税は554万円です。

また、前年度との比較では、普通税は15.54パーセントの減、目的税は3.53パーセントの減となっています。

## 第10表のA

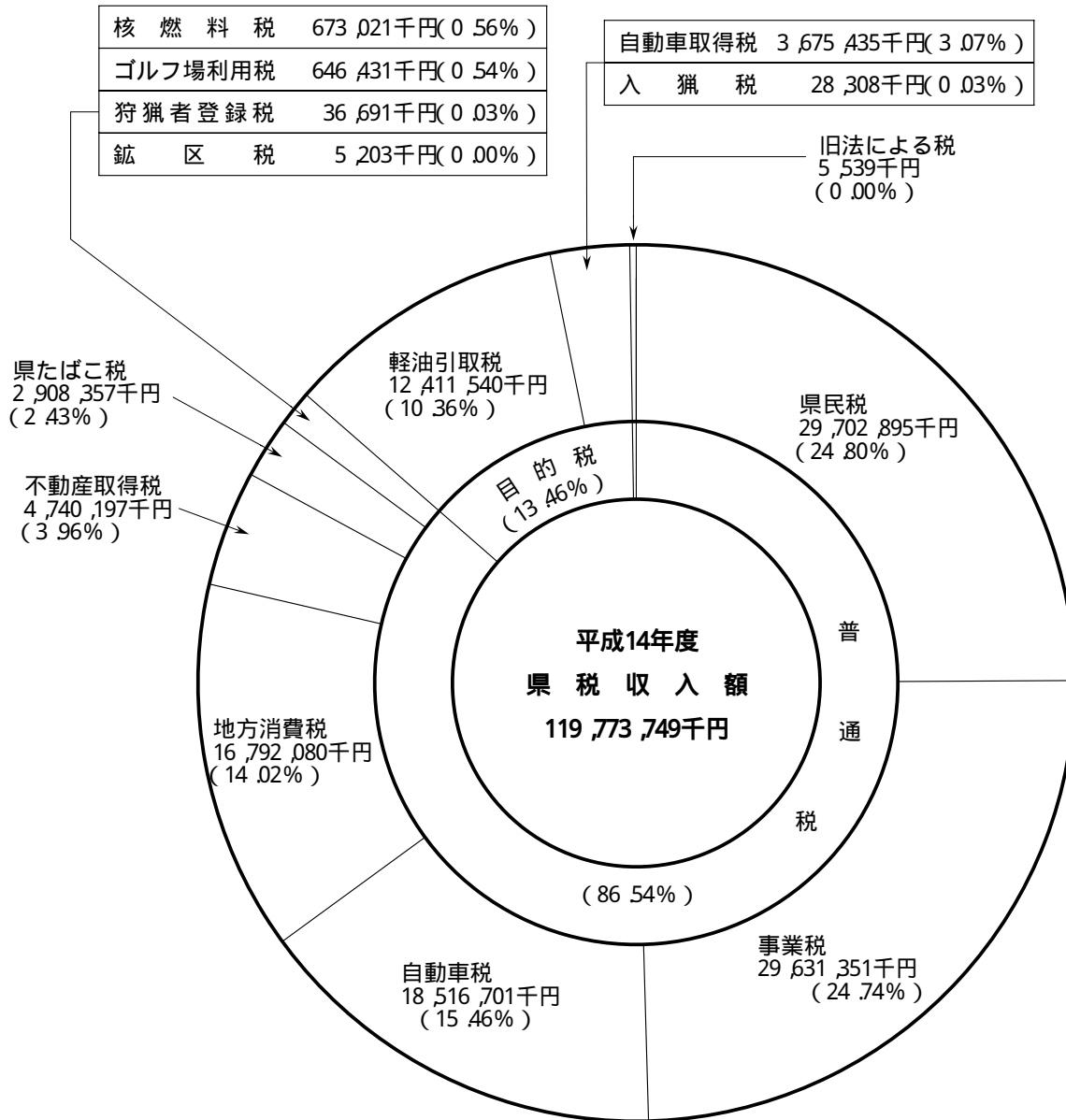
## 平成14年度県税収入状況

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		103,582,238	109,460,906	103,652,927	86.54	100.07	94.69	122,728,768	84.46
県 民 税		29,715,638	31,816,823	29,702,895	24.80	99.96	93.36	42,700,185	69.56
事 業 税		29,539,613	30,551,388	29,631,351	24.74	100.31	96.99	34,316,221	86.35
地 方 消 費 税		16,792,080	16,792,080	16,792,080	14.02	100.00	100.00	17,712,931	94.80
不 動 産 取 得 税		4,757,515	5,736,048	4,740,197	3.96	99.64	82.64	5,267,334	89.99
県 た ば こ 税		2,907,520	2,908,369	2,908,357	2.43	100.03	100.00	2,961,591	98.20
ゴ ル フ 場 利 用 税		646,430	652,899	646,431	0.54	100.00	99.01	670,187	96.46
自 動 車 税		18,508,627	20,284,498	18,516,701	15.46	100.04	91.28	18,483,494	100.18
鉱 区 税		5,206	9,089	5,203	0.00	99.94	57.25	5,510	94.43
狩 猟 者 登 録 税		36,594	36,691	36,691	0.03	100.27	100.00	37,301	98.36
核 燃 料 税		673,015	673,021	673,021	0.56	100.00	100.00	574,014	117.25
目 的 税		16,112,224	17,237,061	16,115,283	13.46	100.02	93.49	16,704,693	96.47
自 動 車 取 得 税		3,675,435	3,675,435	3,675,435	3.07	100.00	100.00	3,950,459	93.04
軽 油 引 取 税		12,408,868	13,533,318	12,411,540	10.36	100.02	91.71	12,725,793	97.53
入 猟 税		27,921	28,308	28,308	0.03	101.39	100.00	28,441	99.53
旧 法 に よ る 税		5,538	48,526	5,539	0.00	100.02	11.41	5,653	97.98
計		119,700,000	126,746,493	119,773,749	100.00	100.06	94.50	139,439,114	85.90

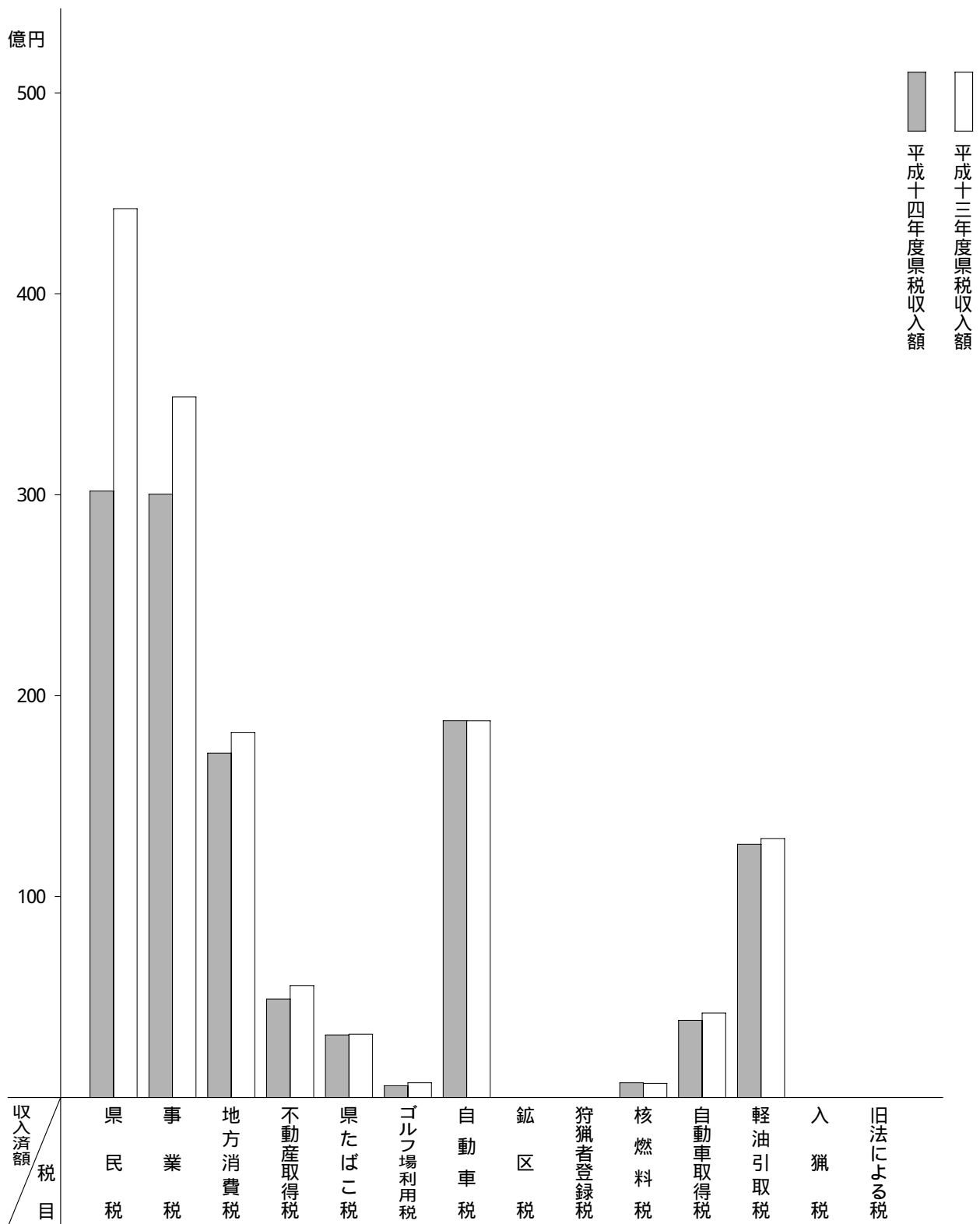
注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成14年度県税収入状況



第10表のC

平成14年度と平成13年度の県税収入額の比較



平成 15 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,143億円の予算に対し、調定額872億4,523万円、収入済額670億7,769万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ58.69パーセント、76.88パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は85億円の減、調定額は21億1,963万円の減、収入済額は14億8,935万円の減となっています。

第11表

平成 15 年 度 県 税 収 入 状 況  
平成15年9月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		98,345,768	78,349,504	60,186,090	61.20	76.82
県 民 税		26,876,472	25,538,831	13,043,835	48.53	51.07
事 業 税		27,617,759	18,392,635	16,722,875	60.55	90.92
地 方 消 費 税		16,274,000	8,931,869	8,931,869	54.88	100.00
不 動 産 取 得 税		4,407,826	3,175,599	2,095,946	47.55	66.00
県 た ば こ 税		3,107,867	1,478,967	1,472,272	47.37	99.55
ゴ ル フ 場 利 用 税		665,535	320,798	314,330	47.23	97.98
自 動 車 税		18,212,590	20,277,343	17,375,608	95.40	85.69
鉱 区 税		5,065	9,155	5,048	99.66	55.14
狩 獵 者 登 録 税		36,044	0	0	0.00	
核 燃 料 税		1,142,610	224,307	224,307	19.63	100.00
目 的 税		15,948,022	8,855,476	6,889,789	43.20	77.80
自 動 車 取 得 税		3,625,590	1,745,433	1,745,433	48.14	100.00
軽 油 引 取 税		12,294,621	7,110,043	5,144,356	41.84	72.35
入 獵 税		27,811	0	0	0.00	
旧 法 に よ る 税		6,210	40,252	1,813	29.19	4.50
計		114,300,000	87,245,232	67,077,692	58.69	76.88

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成15年9月末日現在の県債現在高は、8,776億9,080万円で、前年度同期に比べ、591億9,194万円、7.23パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成15年度9月末までには、4月に借入れを行い5月中に償還を終えましたが、9月に借入れを行っています。なお、いずれも基金からの繰替運用によるものです。

第12表

## 県 債 現 在 高 調

平成15年9月30日現在

## ア) 目的別

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	807,641,568	92.02
(1)民 生	12,704,237	1.45
(2)農 林 水 産	104,436,912	11.90
(3)土 木	615,103,772	70.08
(4)公 営 住 宅	3,873,745	0.44
(5)警 察 消 防	4,435,023	0.50
(6)教 育	47,021,516	5.36
(7)準 公 営 企 業 等	2,454,915	0.28
(8)庁 舎 等	17,611,448	2.01
2 災 害 復 旧 債	5,870,511	0.67
(1)農 林 水 産	85,000	0.01
(2)土 木	5,738,511	0.65
(3)庁 舎 等	47,000	0.01
3 そ の 他	64,178,717	7.31
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	20,385,910	2.32
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,666,201	0.64
(3)臨 時 財 政 対 策 債	33,152,000	3.78
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,198,801	0.14
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,603,655	0.41
(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	163,329	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	8,821	0.00
計	877,690,796	100.00

## イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	375,592,194	42.79
郵 便 貯 金 資 金	15,259,000	1.74
簡 易 保 険 局	8,895,751	1.01
共 済 組 合 等	510,120	0.06
公 募	424,392,760	48.35
公 営 企 業 金 融 公 庫	35,425,319	4.04
特 定 資 金	12,836,546	1.46
そ の 他	4,779,106	0.55
計	877,690,796	100.00



## 6 県有財産について

平成15年9月末日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

### 県 有 財 産 状 況

平成15年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1 279 43 ha	0 00 ha
建 物 ( 延 べ )	12 080 346 05 m <sup>2</sup>	14 772 06 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	1 778 413 35 m <sup>2</sup>	28 112 95 m <sup>2</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	340 545 40 m <sup>3</sup>	16 409 70 m <sup>3</sup>
地 上 権	73 203 本	22 329 本
船 舶	56 799 851 00 m <sup>2</sup>	8 000 00 m <sup>2</sup>
浮 棧 橋	5 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	52 758 621千円	3 202 491千円
債 権	2 661 000千円	0千円
基 金	23 643 214千円	1 403 236千円
( うち 有 価 証 券 )	60 337 916千円	2 695 506千円
無 体 財 産 権	( 1 539 665千円 )	( 0千円 )
	8 件	3 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成15年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、2億619万9,700キロワット時と、目標供給電力量1億6,180万キロワット時に対し、127.4パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

#### 経理の状況

平成15年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成15年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成15年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,300,000	3,700,000	8,600,000	22,600,000
	供給電力量	10,055,600	3,512,900	10,584,700	24,153,200
5	目標電力量	10,700,000	3,400,000	7,600,000	21,700,000
	供給電力量	10,151,200	4,880,700	9,785,700	24,817,600
6	目標電力量	11,100,000	4,100,000	12,300,000	27,500,000
	供給電力量	19,735,800	4,512,500	15,097,100	39,345,400
7	目標電力量	12,700,000	4,200,000	13,200,000	30,100,000
	供給電力量	18,019,900	5,534,500	17,836,400	41,390,800
8	目標電力量	13,500,000	3,100,000	14,600,000	31,200,000
	供給電力量	19,310,500	5,497,200	17,859,800	42,667,500
9	目標電力量	13,700,000	3,000,000	12,000,000	28,700,000
	供給電力量	15,245,400	1,993,600	16,586,200	33,825,200
上半期合計	目標電力量	72,000,000	21,500,000	68,300,000	161,800,000
	供給電力量	92,518,400	25,931,400	87,749,900	206,199,700

第15表

平成15年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成15年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,673,624		2,673,624	1,510,651	56.50%
営 業 収 益	2,668,893		2,668,893	1,509,975	56.58
財 務 収 益	4,704		4,704	676	14.37
事 業 外 収 益	26		26	0	
特 別 利 益	1		1	0	
面河ダム等管理費分担金	104,448		104,448	1	
面河ダム等管理費分担金	104,448		104,448	1	
合 計	2,778,072		2,778,072	1,510,652	54.38

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,528,210		2,528,210	857,124	33.90%
営 業 費 用	2,169,206		2,169,206	730,807	33.69
財 務 費 用	247,905		247,905	126,219	50.91
事 業 外 費 用	106,099		106,099	98	0.09
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	102,555		102,555	42,588	41.53
面河ダム等管理費	102,555		102,555	42,588	41.53
合 計	2,630,765		2,630,765	899,712	34.20

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	9,023		9,023		%
工 事 負 担 金	8,970		8,970		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	738,470		738,470	208,085	28.18
水 力 発 電 設 備 費	357,893		357,893	34,173	9.55
送 電 設 備 費	23,169		23,169		
道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	1,300		1,300	274	21.08
業 務 設 備 費	6,102		6,102		
企 業 債 償 還 金	350,006		350,006	173,638	49.61

## 第16表

## 収益の収支の予算執行状況比較

平成14年度 平成14年9月30日現在

平成15年度 平成15年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 14 年 度 実 績 額 (A)	平 成 15 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,345,153	1,510,651	165,498	112.30
	営 業 収 益	1,344,829	1,509,975	165,146	112.28
	財 務 収 益	188	676	488	359.57
	事 業 外 収 益	136	0	136	0.00
	特 別 利 益	0	0		
	面河ダム等管理費分担金	1	1		100.00
入	面河ダム等管理費分担金	1	1		100.00
	計	1,345,154	1,510,652	165,498	112.30
支 出	電 気 事 業 費	743,331	857,026	113,695	115.30
	営 業 費 用	608,386	730,807	122,421	120.12
	財 務 費 用	134,945	126,219	8,726	93.53
	事 業 外 費 用				
	特 別 損 失 予 備 費				
	面河ダム等管理費	38,595	42,588	3,993	110.35
出	面河ダム等管理費	38,595	42,588	3,993	110.35
	計	781,926	899,614	117,688	115.05
収 支 差 引		563,228	611,038	47,810	108.49

第17表

## 企 業 債 明 細 書

平成15年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	5,225,000	85,579	1,170,047	4,054,953	22.39%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	88,059	1,448,530	2,896,470	33.34
計	9,570,000	173,638	2,618,577	6,951,423	27.36

## ▶ 決算の状況

平成14年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,820万キロワット時に対し、2億3,242万キロワット時で、83.5パーセントの実績となりました。電気料金収入については、23億8,560万円となり、前年度に対し、2億3,143万円の増収となりました。

平成14年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成14年度における営業収支は、総収益24億9,632万円、総費用22億5,017万円で、当年度純利益は、2億4,615万円を計上しました。

平成14年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成14年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

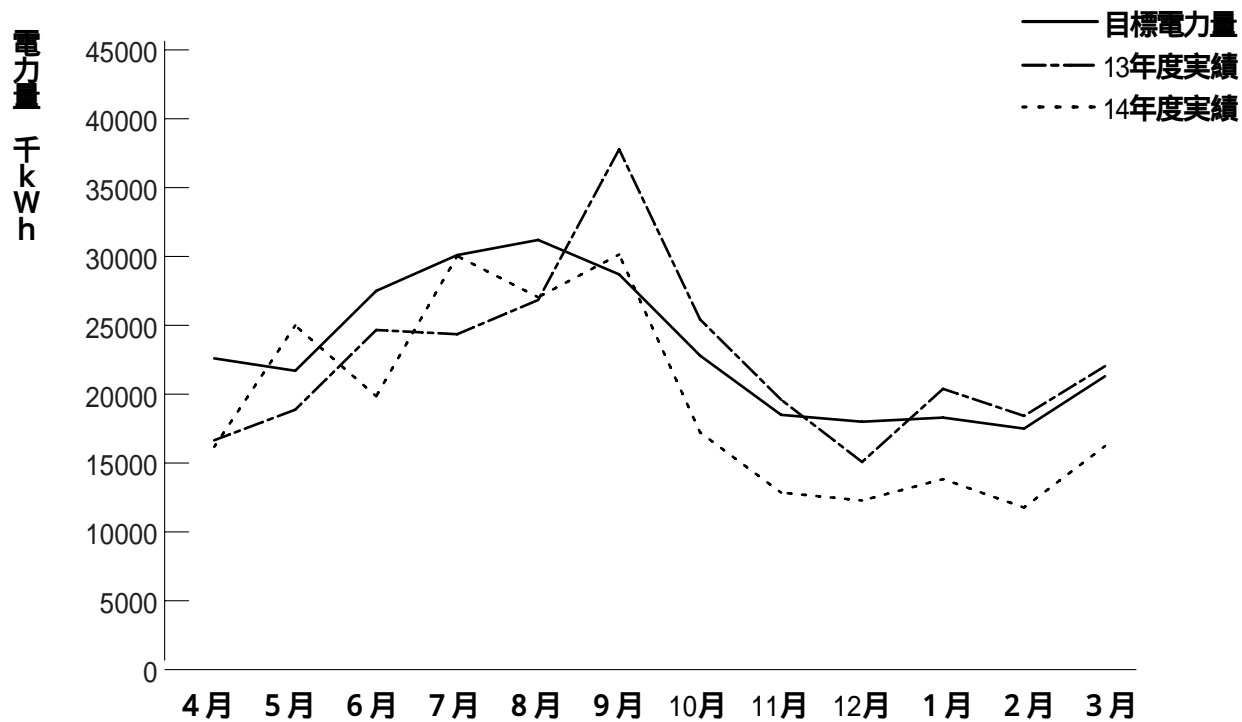
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成14年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	22,600	21,700	27,500	30,100	31,200	28,700	22,800	18,500	18,000	18,300	17,500	21,300	278,200
実績供給電力量	16,179.7	24,986.7	19,852.1	30,034.1	27,040.0	30,141.0	17,223.1	12,854.3	12,277.9	13,832.6	11,767.4	16,231.1	232,420.0



平成14年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,850,790,000			2,850,790,000	2,525,797,923	324,992,077	うち仮受消費税及び地方消費税 120,084,278
第1項 営業収益	2,847,104,000			2,847,104,000	2,523,926,116	323,177,884	120,074,259
第2項 財務収益	3,659,000			3,659,000	1,608,868	2,050,132	
第3項 事業外収益	26,000			26,000	262,939	236,939	10,019
第4項 特別利益	1,000			1,000	0	1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	107,458,000			107,458,000	93,097,820	14,360,180	2,491,659
第1項 面河ダム等管理費分担金	107,458,000			107,458,000	93,097,820	14,360,180	2,491,659
合 計	2,958,248,000			2,958,248,000	2,618,895,743	339,352,257	122,575,937

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					
第1款 電気事業費	2,502,672,000	33,916,000				2,468,756,000	2,468,756,000	2,267,833,116		200,922,884	うち仮払消費税及び地方消費税 24,118,594
第1項 営業費用	2,119,119,000	33,916,000				2,085,203,000	2,085,203,000	1,920,829,274		164,373,726	24,118,594
第2項 財務費用	265,635,000					265,635,000	265,635,000	265,634,142		858	
第3項 事業外費用	112,918,000					112,918,000	112,918,000	81,369,700		31,548,300	
第4項 特別損失	2,000,000					2,000,000	2,000,000			2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000					3,000,000	3,000,000			3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	105,544,000					105,544,000	105,544,000	88,494,242		17,049,758	667,380
第1項 面河ダム等管理費	105,544,000					105,544,000	105,544,000	88,494,242		17,049,758	667,380
合 計	2,608,216,000	33,916,000				2,574,300,000	2,574,300,000	2,356,327,358		217,972,642	24,785,974



## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	8,699,000		8,699,000			8,699,000	53,565	うち仮受消費税及び地方消費税 411,687
第1項 工事負担金	8,646,000		8,646,000			8,646,000	565	411,687
第2項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	0	0

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	732,429,000			732,429,000	40,388,000	772,817,000	670,119,812	40,000,000		40,000,000	62,697,188	うち仮払消費税 及び地方消費税 16,831,832
第1項 水力発電設備費	279,091,000			279,091,000		279,091,000	223,086,466			-	56,004,534	10,623,165
第2項 送電設備費	1,103,000			1,103,000		1,103,000	513,004			-	589,996	14,000
第3項 道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	129,700,000			129,700,000	40,388,000	170,088,000	130,088,000	40,000,000		40,000,000	-	6,194,667
第4項 業務設備費	6,102,000			6,102,000		6,102,000				-	6,102,000	0
第5項 企業債償還金	316,433,000			316,433,000		316,433,000	316,432,342			-	658	0

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額661,474,377円は、減債積立金308,198,594円及び損益勘定留保資金353,275,783円で補てんした。

平成14年度愛媛県電気事業損益計算書  
 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,385,596,195	
(2) 受 託 管 理 収 益	15,015,618	
(3) 雑 収 益	3,240,044	2,403,851,857
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,508,580,014	
(2) 送 電 費	37,861,940	
(3) 一 般 管 理 費	350,268,726	1,896,710,680
営 業 利 益		507,141,177
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,608,868	
(2) 雑 収 益	253,038	
(3) 面河ダム等管理費分担金	90,606,161	92,468,067
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	265,634,142	
(2) 面河ダム等管理費	87,826,862	
(3) そ の 他 雑 損 失	0	353,461,004
経 常 利 益		260,992,937
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0
当 年 度 純 利 益		246,148,240
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		462,486,240

第21表

平成14年度愛媛県電気事業貸借対照表  
(平成15年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	22,849,893,789		
減 価 償 却 累 計 額	8,733,603,279	14,116,290,510	
ロ 送 電 設 備	561,705,573		
減 価 償 却 累 計 額	193,539,665	368,165,908	
ハ 業 務 設 備	32,130,462		
減 価 償 却 累 計 額	25,683,128	6,447,334	
ニ 建 設 仮 勘 定		1,008,379,697	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,499,283,449
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		56,421,032	
ロ 電 話 加 入 権		981,667	
ハ 庁 舎 使 用 権		5,865,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			63,268,032
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,313,830,199	
投 資 合 計			1,313,830,199
固 定 資 産 合 計			16,876,381,680
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,835,341,643
(2) 未 収 金			233,211,212
(3) 貯 蔵 品			2,990,504
(4) 前 払 金			194,838
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,074,738,197
資 産 合 計			19,951,119,877
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		199,904,408	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		610,863,707	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		0	810,768,115
固 定 負 債 合 計			810,768,115
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			106,655,431
(2) 預 り 金			4,609,974
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			114,265,405

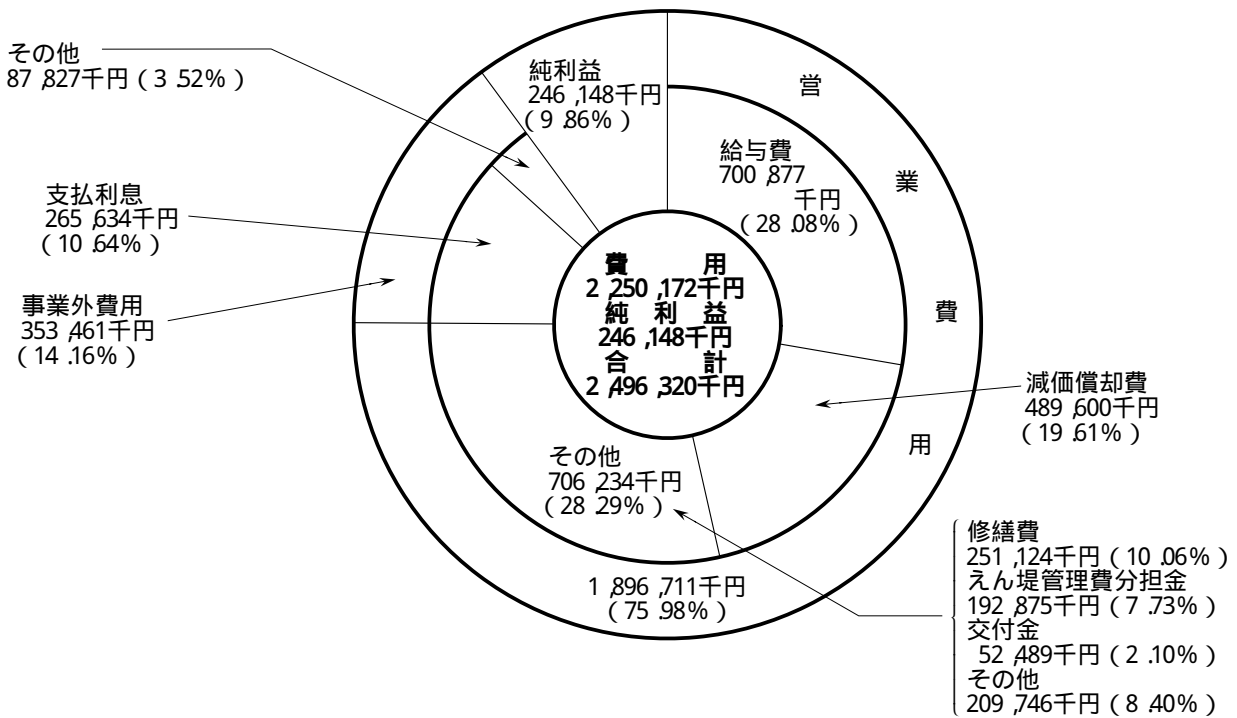
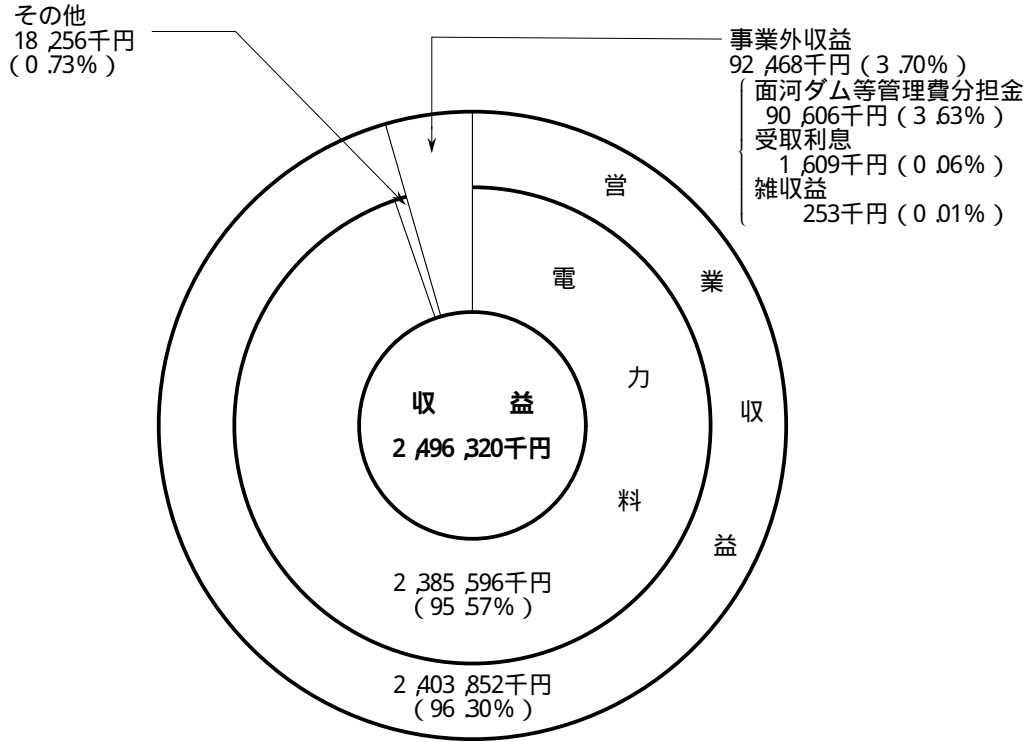
負債合計			925,033,520
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資金		8,901,770,375	
(2) 借入資金			
イ 企業債	7,125,061,360	7,125,061,360	
資本金合計			16,026,831,735
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
ロ 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	40,075,435		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,375,085,540	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	244,449,788		
ロ 中小水力発電開発及び改良積立金	917,233,054		
ハ 当年度未処分利益剰余金	462,486,240		
利益剰余金合計		1,624,169,082	
剰余金合計			2,999,254,622
資本合計			19,026,086,357
負債資本合計			19,951,119,877

## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 決算額 (A)	平成14年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収  入	電気事業収益	2,817,305	2,525,798	291,507	89.65
	営業収益	2,810,290	2,523,926	286,364	89.81
	財務収益	3,561	1,609	1,952	45.18
	事業外収益	790	263	527	33.29
	特別利益	2,664	0	2,664	0.00
	面河ダム等管理費分担金	89,453	93,098	3,645	104.07
	面河ダム等管理費分担金	89,453	93,098	3,645	104.07
	計	2,906,758	2,618,896	287,862	90.10
支  出	電気事業費	2,389,927	2,267,833	122,094	94.89
	営業費用	2,030,066	1,920,829	109,237	94.62
	財務費用	283,004	265,634	17,370	93.86
	事業外費用	76,857	81,370	4,513	105.87
	特別損失				
	予備費				
	面河ダム等管理費	88,147	88,494	347	100.39
面河ダム等管理費	88,147	88,494	347	100.39	
	計	2,478,074	2,356,327	121,747	95.09
	収 支 差 引	428,684	262,569	166,115	61.25

平成14年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



## 工業用水道事業

### ▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成15年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、2,965万6,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,843万1,000立方メートルに対し、77.17パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

### ▶ 経理の状況

平成15年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成15年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成15年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成15年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,806	91.79%
今治地区工業用水道	19	10,211	4,751	46.53
西条地区工業用水道	39	8,822	7,099	80.47
合 計	60	38,431	29,656	77.17

## 平成15年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成15年9月30日現在

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,428,051		1,428,051	721,194	50.50%
営業収益	1,347,143		1,347,143	681,736	50.61
営業外収益	8,337		8,337	6,256	75.04
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	72,466		72,466	33,202	45.82

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,262,461		1,262,461	328,194	26.00%
営業費用	946,722		946,722	194,981	20.60
営業外費用	312,239		312,239	133,213	42.66
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	2,530,944		2,530,944	1,088,251	43.00%
企業債	1,178,000		1,178,000	421,000	35.74
他会計からの借入金	1,261,999		1,261,999	624,634	49.50
工事負担金	0		0	2,119	
受託収入	90,839		90,839	40,498	44.58
固定資産売却代金	53		53		
雑収入	53		53		



支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,878,650		2,878,650	1,342,836	46.65
西条地区工業用水道建設改良費	455,622		455,622	230,196	50.52
給 水 設 備 費	531,023		531,023	235,819	44.41
企 業 債 償 還 金	1,892,005		1,892,005	876,821	46.34

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成14年度 平成14年9月30日現在

平成15年度 平成15年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 14 年 度 実 績 額 (A)	平 成 15 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	661,060	681,736	20,676	103.13
	営 業 外 収 益	5,525	6,256	731	113.23
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	43,664	33,202	10,462	76.04
	計	710,249	721,194	10,945	101.54
支 出	営 業 費 用	192,443	194,981	2,538	101.32
	営 業 外 費 用	144,062	133,213	10,849	92.47
	計	336,505	328,194	8,311	97.53
	収 支 差 引	373,744	393,000	19,256	105.15

第27表

企 業 債 明 細 書

平成15年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,704,000	146,457	855,319	2,848,681	23.09
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,497,000	715,214	5,766,042	14,730,958	28.13
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	102,505	200,495	33.83
計	24,504,000	876,821	6,723,866	17,780,134	27.44

▶ 決算の状況

平成14年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、11億8,917万円となり、前年度と比較すると621万円の増収となりました。

平成14年度における営業収支は、総収益12億5,679万円、総費用11億2,545万円で、当年度純利益1億3,134万円を計上しました。

平成14年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成14年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成14年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	35,606	92.03%
今治地区工業用水道	20,367	9,936	48.78
西条地区工業用水道	16,450	12,902	78.43
合 計	75,507	58,444	77.40

第29表

平成14年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	1,415,571,000			1,415,571,000	1,403,883,762	11,687,238	うち仮受消費税及び地方消費税 62,685,645
第1項 営業収益	1,318,565,000			1,318,565,000	1,309,831,354	8,733,646	62,372,921
第2項 営業外収益	8,657,000			8,657,000	9,650,408	993,408	312,724
第3項 特別利益	105,000			105,000		105,000	
第4項 他会計からの借入金	88,244,000			88,244,000	84,402,000	3,842,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業費	1,326,015,000	7,718,000				1,318,297,000	1,318,297,000	1,178,643,693			139,653,307	うち仮払消費税及び地方消費税 7,843,631
第1項 営業費用	984,724,000	7,718,000				977,006,000	977,006,000	851,040,387			125,965,613	7,843,631
第2項 営業外費用	337,791,000					337,791,000	337,791,000	327,603,306			10,187,694	
第3項 特別損失	1,000,000					1,000,000	1,000,000	0			1,000,000	
第4項 予備費	2,500,000					2,500,000	2,500,000	0			2,500,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	2,878,928,000		2,878,928,000	19,000,000		2,897,928,000	1,906,997,040	990,930,960	うち仮受消費税及び地方消費税 2,608,906
第1項 企業債	1,472,000,000		1,472,000,000	19,000,000		1,491,000,000	512,000,000	979,000,000	
第2項 他会計からの借入金	1,351,952,000		1,351,952,000			1,351,952,000	1,340,210,000	11,742,000	
第3項 工事負担金	54,093,000		54,093,000			54,093,000	54,197,780	104,780	2,580,846
第4項 受託収入	777,000		777,000			777,000	589,260	187,740	28,060
第5項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	0	53,000	
第6項 雑入	53,000		53,000			53,000	0	53,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		
第1款 資本的支出	3,520,035,000			3,520,035,000	20,000,000		3,540,035,000	2,551,283,680	93,600,000	93,600,000	895,151,320	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,639,144
第1項 西条地区工業用水道建設改良費	494,218,000			494,218,000			494,218,000	488,337,298		0	5,880,702	
第2項 給水設備費	360,397,000			360,397,000	20,000,000		380,397,000	271,721,804	93,600,000	93,600,000	15,075,196	11,639,144
第3項 企業債償還金	2,651,612,000			2,651,612,000			2,651,612,000	1,781,308,444		0	870,303,556	
第4項 山鳥坂ダム等建設費分担金	13,808,000			13,808,000			13,808,000	9,916,134		0	3,891,866	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額644,286,640円は、減債積立金97,160,647円と損益勘定留保資金547,125,993円で補てんした。

第30表

平成14年度愛媛県工業用水道事業損益計算書  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,189,175,062		
(2) 受 託 管 理 収 益	58,283,371	1,247,458,433	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	437,926,646		
(2) 一 般 管 理 費	46,576,324		
(3) 減 価 償 却 費	355,862,901		
(4) 資 産 減 耗 費	2,830,885	843,196,756	
営 業 利 益			404,261,677
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	708,628		
(2) 雑 収 益	8,629,231	9,337,859	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	282,248,766		
(2) 雑 支 出	3,740	282,252,506	272,914,647
経 常 利 益			131,347,030
当 年 度 純 利 益			131,347,030
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			976,146,079
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,107,493,109

第31表

平成14年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表  
(平成15年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	3,680,490,714		
減 価 償 却 累 計 額	2,372,548,786	1,307,941,928	
口 今 治 地 区	2,032,444,480		
減 価 償 却 累 計 額	808,981,298	1,223,463,182	
八 西 条 地 区	9,741,919,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,261,576,584	8,480,342,654	
二 本 局	497,790		
減 価 償 却 累 計 額	464,668	33,122	
水 建 設 仮 勘 定		26,866,232,060	
有 形 固 定 資 産 合 計			37,878,012,946

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	798,664,566		
ロ 電 話 加 入 権	125,663		
無形固定資産合計		798,790,229	
固定資産合計			38,676,803,175
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,244,937,383	
(2) 未 収 金		107,772,654	
(3) 貯 蔵 品		7,044,290	
(4) 前 払 金		442,054	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			2,361,196,381
資 産 合 計			41,037,999,556
<u>負債の部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 長期借入金		10,965,518,647	
(2) 引 当 金			
イ 退職給与引当金	38,363,702		
ロ 修繕引当金	109,547,170	147,910,872	
固定負債合計			11,113,429,519
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		82,066,142	
(2) 預 り 金		1,316,768	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			84,382,910
負 債 合 計			11,197,812,429
<u>資本の部</u>			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,396,231,337	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	17,941,529,350		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借入資本金合計		17,944,771,902	
資 本 金 合 計			20,341,003,239
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,803,929,883		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	34,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,552,810,896		
資本剰余金合計		8,391,690,779	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,107,493,109		
利益剰余金合計		1,107,493,109	
剰 余 金 合 計			9,499,183,888
資 本 合 計			29,840,187,127
負 債 資 本 合 計			41,037,999,556

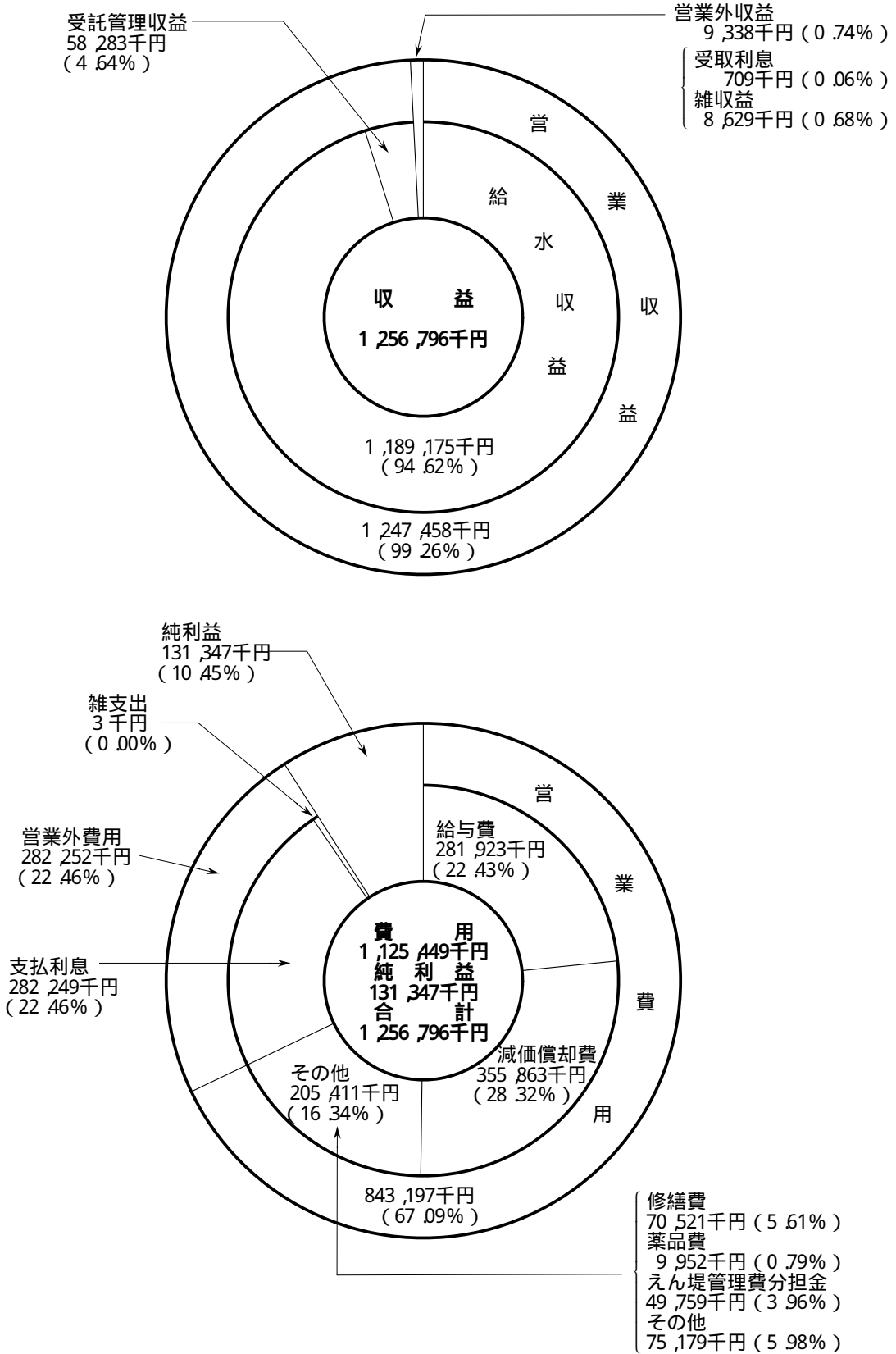
第32表

## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 決算額 (A)	平成14年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,310,835	1,309,831	1,004	99.92%
	営 業 外 収 益	12,821	9,650	3,171	75.27
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	94,871	84,402	10,469	88.97
	計	1,418,527	1,403,883	14,644	98.97
支 出	営 業 費 用	869,312	851,040	18,272	97.90
	営 業 外 費 用	350,023	327,603	22,420	93.59
	特 別 損 失				
	計	1,219,335	1,178,643	40,692	96.66
	収 支 差 引	199,192	225,240	26,048	113.08

平成14年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較





## 土地造成事業

### ▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

#### 壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、127万9,560平方メートルは既に売却処分しており、残地35万9,150平方メートルのうち30万2,279平方メートルが未売却となっています。

### ▶ 経理の状況

平成15年度予算の経理の状況は、第34表のとおりです。

第34表

#### 平成15年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成15年9月30日現在

#### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	5,734		5,734	2,641	46.06%
営 業 収 益	2,139		2,139	2,138	99.95
営 業 外 収 益	3,595		3,595	503	13.99

#### 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	5,183		5,183	325	6.27%
営 業 費 用	5,182		5,182	325	6.27
営 業 外 費 用	1		1		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 収 入	1		1		

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	191,531		191,531	111,730	% 58.34
壬生川地区(4号地) 土地造成事業費	79,801		79,801		
予納金償還金	111,730		111,730	111,730	100.00

## ▶ 決算の状況

平成14年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第35表から第38表までのとおりです。

平成14年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	6,155,000			6,155,000	2,877,440	3,277,560	
第1項 営業収益	2,148,000			2,148,000	2,147,584	416	
第2項 営業外収益	4,007,000			4,007,000	729,856	3,277,144	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 埋立事業費	6,154,000					6,154,000		6,154,000	2,159,889		3,994,111		
第1項 営業費用	6,153,000					6,153,000		6,153,000	2,159,889		3,993,111		
第2項 営業外費用	1,000					1,000		1,000			1,000		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,000		1,000			1,000		1,000	
第1項 雑収入	1,000		1,000			1,000		1,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	423,701,000			423,701,000	10,733,000		434,434,000	310,733,000				123,701,000	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	123,701,000			123,701,000	10,733,000		134,434,000	10,733,000				123,701,000	
第2項 一般会計繰出金	300,000,000			300,000,000			300,000,000	300,000,000					

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額310,733,000円は、損益勘定留保資金10,733,000円と、繰越利益剰余金処分額300,000,000円で補った。

第36表

平成14年度愛媛県土地造成事業損益計算書  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	2,147,584		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	2,147,584	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	1,210,463		
(2) 一 般 管 理 費	949,426	2,159,889	
営 業 損 失			12,305
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	397,827		
(2) 雑 収 益	332,029	729,856	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	729,856
経 常 利 益			717,551
当 年 度 純 利 益			717,551
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			39,849,829
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			40,567,380

第37表

平成14年度愛媛県土地造成事業貸借対照表  
(平成15年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		19,242,000	
投 資 合 計			19,242,000
固 定 資 産 合 計			19,344,060
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,320,772,423	
造 成 土 地 合 計			1,320,772,423
土 地 造 成 合 計			1,320,772,423
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			584,237,566

(2) 短期貸付金				
(3) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				585,237,566
資産合計				1,925,354,049
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 長期前受金			754,228,534	
(2) 繰延年賦売却益			8,396,453	
固定負債合計				762,624,987
5 流動負債				
(1) 未払金			134,064	
(2) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				1,134,064
負債合計				763,759,051
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 自己資本金			769,543,065	
資本金合計				769,543,065
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		351,484,553		
ロ 当年度未処分利益剰余金		40,567,380		
利益剰余金合計			392,051,933	
剰余金合計				392,051,933
資本合計				1,161,594,998
負債資本合計				1,925,354,049

第38表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 決算額 (A)	平成14年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営業収益	482,432	2,147	480,285	%
	営業外収益	964	730	234	75.73
	計	483,396	2,877	480,519	0.60
支 出	営業費用	268,004	2,160	265,844	0.81
	営業外費用				
	計	268,004	2,160	265,844	0.81
収 支 差 引		215,392	717	214,675	0.33

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、伊予三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第39表のとおりです。

平成15年度上半期の病院施設の利用状況は、第40表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は618人の減、外来患者数は22,914人の減となり、合計で、23,532人、2.5パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成15年度上半期の予算の経理の状況は、第41表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第42表のとおりとなります。

平成15年9月30日現在の企業債の明細は、第43表のとおりです。

なお、平成15年度上半期における一時借入金は、ありません。

第39表

県立病院の施設の状況  
平成15年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	伊予三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
区分								
位置		松山市春日町	今治市石井町	伊予三島市中之庄町	南宇和郡城辺町	北宇和郡広見町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消 (17科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、泌、眼、耳、放、整、麻、循 (9科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	0	0	0	0	48	84
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	350	2,016



第40表

## 平成 15 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		15年度上半期利用 患者延べ数 (A)	14年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	15年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	144,333	141,138	3,195	102.26%	788.7
	外 来	219,887	227,891	8,004	96.49	1,745.1
	計	364,220	369,029	4,809	98.70	-
今 治 病 院	入 院	52,025	51,741	284	100.55	284.3
	外 来	115,903	118,203	2,300	98.05	919.9
	計	167,928	169,944	2,016	98.81	-
伊 予 三 島 病 院	入 院	25,555	25,691	136	99.47	139.6
	外 来	66,217	71,284	5,067	92.89	525.5
	計	91,772	96,975	5,203	94.63	-
南 宇 和 病 院	入 院	27,784	29,524	1,740	94.11	151.8
	外 来	77,768	84,121	6,353	92.45	617.2
	計	105,552	113,645	8,093	92.88	-
北 宇 和 病 院	入 院	13,805	16,183	2,378	85.31	75.4
	外 来	34,273	35,592	1,319	96.29	272.0
	計	48,078	51,775	3,697	92.86	-
新 居 浜 病 院	入 院	45,400	45,243	157	100.35	248.1
	外 来	82,674	82,545	129	100.16	656.1
	計	128,074	127,788	286	100.22	-
合 計	入 院	308,902	309,520	618	99.80	1,688.0
	外 来	596,722	619,636	22,914	96.30	4,735.9
	計	905,624	929,156	23,532	97.47	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

## 第41表

## 平成15年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成15年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,342,898		39,342,898	18,690,311	47.51%
医 業 収 益	35,919,882		35,919,882	16,948,821	47.19
医 業 外 収 益	3,420,519		3,420,519	1,624,343	47.49
附 帯 事 業 収 益	497		497		
特 別 利 益	2,000		2,000	117,147	5,857.35

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,104,614	9,450	39,114,064	16,688,492	42.67%
医 業 費 用	37,265,294	9,450	37,274,744	15,897,708	42.65
医 業 外 費 用	1,648,528		1,648,528	717,338	43.51
附 帯 事 業 費 用	181,292		181,292	73,446	40.51
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,892,963	475,001	13,367,964	10,032,153	75.05
企 業 債	781,000	475,000	1,256,000	31,000	2.47
国 庫 補 助 金	2	1	3		
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100		2,100	1,153	54.90
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000		10,900,000	10,000,000	91.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,209,861		1,209,861		

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,619,945	661,815	14,281,760	4,075,785	28.54
病 院 設 備 費	905,155	661,815	1,566,970	193,276	12.33
企 業 債 償 還 金	1,814,790		1,814,790	882,509	48.63
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000		10,900,000	3,000,000	27.52

第42表

## 収益的収支の予算執行状況比較

平成14年度 平成14年9月30日現在

平成15年度 平成15年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成14年度 実績額 (A)	平成15年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	17,651,908	18,690,311	1,038,403	105.88%
	医業収益	16,765,123	16,948,821	183,698	101.10
	医業外収益	886,785	1,624,343	737,558	183.17
	附帯事業収益				
	特別利益		117,147	117,147	
	計	17,651,908	18,690,311	1,038,403	105.88
支 出	病院事業費	16,412,927	16,688,492	275,565	101.68
	医業費用	15,592,500	15,897,708	305,208	101.96
	医業外費用	745,023	717,338	27,685	96.28
	附帯事業費用	75,404	73,446	1,958	97.40
	特別損失 予備費				
	計	16,412,927	16,688,492	275,565	101.68
収 支 差 引		1,238,981	2,001,819	762,838	

第43表

## 企業債明細書

平成15年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	33,537,000	823,110	9,898,606	23,638,394	29.52%
公営企業金融公庫	565,000	26,563	26,563	538,437	4.70
総務省簡易生命保険積立金	104,000	12,935	25,844	78,156	24.85
総務省郵便貯金資金	402,000	19,900	39,760	362,240	9.89
計	34,608,000	882,508	9,990,773	24,617,227	28.87

▶ 決算の状況

平成14年度の病院施設の利用状況は、第44表のとおりであり、患者数は、年間延べ181万8,733人で、前年度に比較して、53,017人、2.83パーセント減少しました。

平成14年度決算の営業収支は、総収入372億6,554万円、総費用372億3,735万円で、2,819万円の純利益となりました。

平成14年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第45表から第47表までのとおりです。

平成14年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第48表のとおりとなります。

また、平成14年度の営業収支構成を比較すると、第49表のとおりとなります。

施設については、施設・設備の老朽化が進んでいる県立新居浜病院において、電話設備の改良工事を行うとともに、療養環境改善のため病院全体の病室等の改修工事を行いました。

医療機器については、各県立病院の医療水準の向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院に耳鼻咽喉科手術用顕微鏡、今治病院に全身麻酔器、伊予三島病院に電動式骨手術器械、南宇和病院に眼科外来診察システム、北宇和病院に循環器科用超音波診断装置、新居浜病院にYAGレーザー光凝固装置等を整備しました。

加えて、伊予三島病院、南宇和病院、新居浜病院救命救急センターの医療機器については、開設当初等に整備した機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

また、厚生労働省補助事業により、中央病院と新居浜病院の間で術中迅速診断を実施するための遠隔病理画像診断システムを新居浜病院に整備しました。

更に、電源立地特別交付金を活用し、定位放射線治療装置であるガンマナイフを中央病院に整備するとともに、ガンマナイフ治療を実施するためのガンマナイフ室を周産期センター地下に隣接して増築しました。

第44表

## 平成 14 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 14 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 13 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 14 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	283,615	283,677	62	99.98	777.0
	外 来	440,125	482,287	42,162	91.26	1,796.4
	計	723,740	765,964	42,224	94.49	
今 治 病 院	入 院	104,381	103,904	477	100.46	286.0
	外 来	231,514	235,606	4,092	98.26	945.0
	計	335,895	339,510	3,615	98.94	
伊 予 三 島 病 院	入 院	52,533	52,677	144	99.73	143.9
	外 来	138,910	145,139	6,229	95.71	567.0
	計	191,443	197,816	6,373	96.78	
南 宇 和 病 院	入 院	57,717	58,061	344	99.41	158.1
	外 来	154,743	165,854	11,111	93.30	631.6
	計	212,460	223,915	11,455	94.88	
北 宇 和 病 院	入 院	31,901	30,205	1,696	105.61	87.4
	外 来	70,006	69,216	790	101.14	285.7
	計	101,907	99,421	2,486	102.50	
新 居 浜 病 院	入 院	90,810	86,082	4,728	105.49	248.8
	外 来	162,478	159,042	3,436	102.16	663.2
	計	253,288	245,124	8,164	103.33	
合 計	入 院	620,957	614,606	6,351	101.03	1,701.3
	外 来	1,197,776	1,257,144	59,368	95.28	4,888.9
	計	1,818,733	1,871,750	53,017	97.17	

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第45表

平成14年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	39,401,565,000			39,401,565,000	37,320,151,172	2,081,413,828	うち仮受消費税及び地方消費税 54,606,422
第1項 医業収益	35,675,869,000			35,675,869,000	33,743,453,053	1,932,415,947	46,083,533
第2項 医業外収益	3,723,199,000			3,723,199,000	3,548,112,951	175,086,049	8,522,889
第3項 附帯事業収益	497,000			497,000	499,000	2,000	
第4項 特別利益	2,000,000			2,000,000	28,086,168	26,086,168	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額						
第1款 病院事業費用	39,220,602,000	372,391,000				38,848,211,000	38,848,211,000	36,825,888,794		2,022,322,206	うち仮払消費税及び地方消費税 236,223,675
第1項 医業費用	37,320,421,000	372,391,000				36,948,030,000	36,948,030,000	35,087,596,592		1,860,433,408	234,440,785
第2項 医業外費用	1,701,977,000					1,701,977,000	1,701,977,000	1,580,295,444		121,681,556	1,389,673
第3項 附帯事業費用	188,704,000					188,704,000	188,704,000	157,996,758		30,707,242	393,217
第4項 特別損失	8,000,000					8,000,000	8,000,000			8,000,000	
第5項 予備費	1,500,000					1,500,000	1,500,000			1,500,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	13,814,478,000		13,814,478,000	398,000		13,814,876,000	12,702,660,832	1,112,215,168	
第1項 企業債	1,428,000,000		1,428,000,000			1,428,000,000	1,284,000,000	144,000,000	
第2項 国庫補助金	300,001,000		300,001,000			300,001,000	306,776,000	6,775,000	
第3項 固定資産売却代金	2,100,000		2,100,000			2,100,000	263,832	1,836,168	
第4項 他会計からの借入金	11,000,000,000		11,000,000,000	398,000		11,000,398,000	10,000,000,000	1,000,398,000	
第5項 他会計からの負担金	1,084,377,000		1,084,377,000			1,084,377,000	1,106,621,000	22,244,000	
第6項 雑 入							5,000,000	5,000,000	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額		
第1款 資本的支出	14,500,150,000			14,500,150,000	399,000		14,500,549,000	14,379,501,895	31,418,000	31,418,000	89,629,105	うち仮払消費税 及び地方消費税 81,912,678
第1項 病院設備費	1,873,584,000		32,770,000	1,840,814,000	399,000		1,841,213,000	1,720,166,264	31,418,000	31,418,000	89,628,736	81,912,678
第2項 企業債償還金	1,626,566,000		32,770,000	1,659,336,000			1,659,336,000	1,659,335,631			369	
第3項 他会計からの借入金償還金	11,000,000,000			11,000,000,000			11,000,000,000	11,000,000,000				

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,676,841,063円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。



第46表

平成14年度愛媛県病院事業損益計算書  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	23,404,908,702	
(2) 外 来 収 益	7,319,702,823	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,031,236,395	
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,941,521,600	33,697,369,520
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,227,225,755	
(2) 材 料 費	9,057,727,507	
(3) 経 費	4,548,754,909	
(4) 減 価 償 却 費	1,819,959,318	
(5) 資 産 減 耗 費	59,082,432	
(6) 研 究 研 修 費	140,405,886	34,853,155,807
医 業 損 失		1,155,786,287
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	221,495	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,258,859,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,656,762	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	278,852,857	3,539,590,114
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,320,361,446	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	425,733	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	52,973,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	680,209,233	
(5) 雑 損 失	172,624,992	2,226,594,404
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	499,000	499,000
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 東 洋 医 学 研 究 所 費	157,603,541	157,603,541
経 常 利 益		104,882
7 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	28,086,168	28,086,168
8 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0
当 年 度 純 利 益		28,191,050
前 年 度 繰 越 欠 損 金		21,856,373,276
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,828,182,226

第47表

平成14年度愛媛県病院事業貸借対照表  
(平成15年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	52,108,987,079	29,342,544,641	
減 価 償 却 累 計 額	22,766,442,438		
ロ 業 務 設 備	3,737,050	186,852	
減 価 償 却 累 計 額	3,550,198		
ハ 建 設 仮 勘 定	19,947,053	19,947,053	
有 形 固 定 資 産 合 計			29,362,678,546
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		6,047,966	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,047,966
固 定 資 産 合 計			29,368,726,512
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,586,321,513
(2) 未 収 金			4,980,115,016
(3) 貯 蔵 品			486,397,750
(4) 前 払 金			632,753
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			10,054,467,032
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			679,586,607
繰 延 資 産 合 計			0
資 産 合 計			40,102,780,151
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			9,384,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,211,725,988		
ロ 修 繕 引 当 金	0	1,211,725,988	
固 定 負 債 合 計			10,595,725,988
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			11,761,240,080
(2) 預 り 金			160,679,053
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			11,922,919,133
負 債 合 計			22,518,645,121
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		25,468,734,861	25,468,734,861
資本金合計			32,516,779,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		792,915,867	
ロ 県補助金		6,006,262,620	
ハ 受贈財産評価額		88,640,530	
ニ 寄附金		2,719,000	
ホ その他資本剰余金		5,000,000	
資本剰余金合計			6,895,538,017
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		21,828,182,226	
欠損金合計			21,828,182,226
剰余金合計			14,932,644,209
資本合計			17,584,135,030
負債資本合計			40,102,780,151

第48表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成13年度 決算額 (A)	平成14年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	37,020,333	37,320,151	299,818	100.81%
	医業収益	33,237,229	33,743,453	506,224	101.52
	医業外収益	3,780,878	3,548,113	232,765	93.84
	附帯事業収益	498	499	1	100.20
	特別利益	1,728	28,086	26,358	
	計	37,020,333	37,320,151	299,818	100.81
支 出	病院事業費	36,324,893	36,825,889	500,996	101.38
	医業費用	34,523,938	35,087,597	563,659	101.63
	医業外費用	1,639,945	1,580,295	59,650	96.36
	附帯事業費用	159,558	157,997	1,561	99.02
	特別損失	1,452		1,452	
	予備費				
計	36,324,893	36,825,889	500,996	101.38	
収支差引		695,440	494,262	201,178	71.07

第49表

平成14年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較

